

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2021年2月5日提出
<b>【発行者名】</b>	アセットマネジメントOne株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 菅野 暁
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	酒井 隆
<b>【電話番号】</b>	03-6774-5100
<b>【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	D I A Mパッシブ資産分散ファンド
<b>【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】</b>	1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

D I A Mパッシブ資産分散ファンド

また、愛称として「三本の矢」という名称を用いる場合があります。

（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下、「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当りに換算した基準価額で表示することがあります。）

#### < 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・ 計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

(5) 【申込手数料】

お申込日の翌営業日の基準価額に、2.2% (税抜2.0%) を上限として、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2021年2月6日から2021年8月6日まで

ただし、お申込みの取扱いは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、オーストラリア証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、オランダの銀行、フランスの銀行のいずれかの休業日に該当する日(以下「海外休業日」という場合があります。)には、お申込みの受付を行いません。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

( 9 ) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所については、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

( 1 2 ) 【その他】

お申込みの方法

お申込みの際は、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

なお、海外休業日には、お申込みの受付を行いません。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

#### (参考)

##### 投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定的なインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

当ファンドの信託金限度額は、4,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

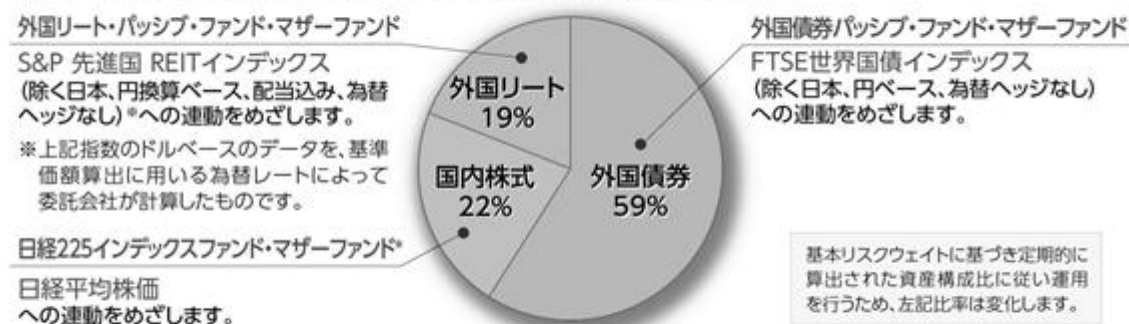
#### <ファンドの特色>

## 1 3資産のリスク量が等しくなるように分散投資を行います。

### 資産構成比

2020年11月末現在、ファンドにおける各資産のリスク量が均等となる比率(基本リスクウェイト)に基づき算出された資産構成比は以下の通りです。

各資産の相関関係を考慮したうえでファンドにおける3資産のリスク量が等しくなるように調整するため、相対的にリスクの高い資産の構成比は低くなり、相対的にリスクの低い資産の構成比は高くなります。



(※)外国債券、国内株式、外国リートへの投資は、それぞれ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、日経225インデックスファンド・マザーファンド\*、外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンドを通じて行います。上記資産構成比は、各マザーファンドの構成比です。

(※)基本リスクウェイトは、当該資産の時価およびボラティリティをもとに、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社が定期的に計測します。計測の結果、原則として基本リスクウェイト(各々約33%)と、当ファンドにおけるいずれかの資産のリスクウェイトが5%以上乖離した場合にはリバランスを行います。純資産総額や市場環境等によって資産構成比を見直す場合もあります。

(※)2020年11月末現在の資産構成比は、2015年12月～2020年11月のヒストリカルデータから計測した各資産のリスク量に基づいて算出された比率です。各資産のリスク量は、外国債券はFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)、国内株式は日経平均株価、外国リートはS&P 先進国REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)で計測したものです。

(出所:みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社)

\* マザーファンドの入替えのため、「インデックス225 マザーファンド」を2021年6月2日に投資対象に追加し、「日経225インデックスファンド・マザーファンド」を2021年9月17日に投資対象から削除する予定です。

## 2 海外投資の活用で通貨分散が図れます。

世界主要通貨である米ドル、ユーロ、日本円などに通貨分散が図れます。

資産分散に加え、通貨分散が図れることで、より一層の分散投資効果が期待できます。

※実質組入外貨建資産について為替ヘッジは行いません。

## 3 年6回の決算

奇数月の各6日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子・配当等収益(経費控除後)の範囲内で安定的な分配を行うことを基本とします。また、5月および11月には原則として利子・配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行うこととします。



•上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

•分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



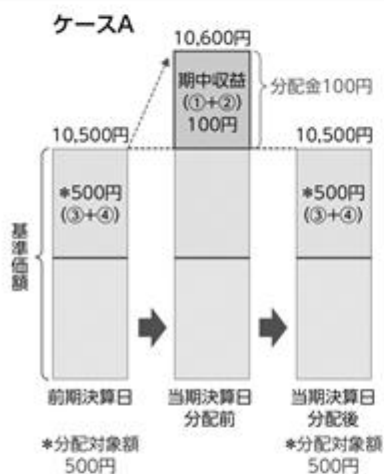
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 分配金額と基準価額の関係(イメージ)

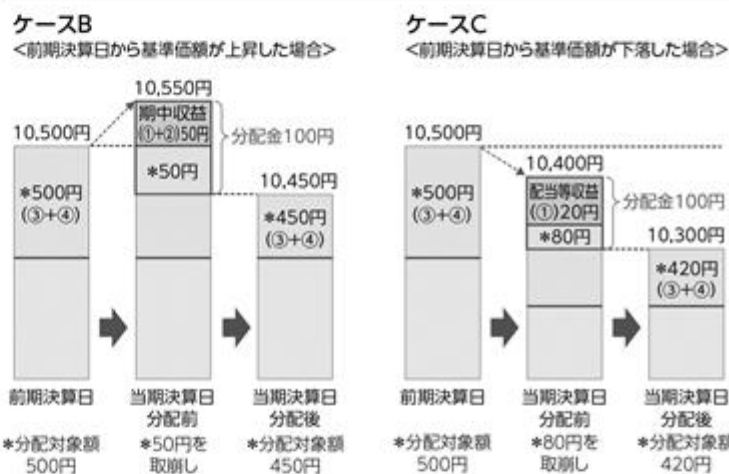
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

#### 計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



#### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## 商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ( ) 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。



## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回	グローバル (日本を含む)		
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	北米  欧州	ファミリー ファンド	あり ( )
	年12回 (毎月)	アジア  オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券、不動産 投信)資産配分変 更型))	その他 ( )	アフリカ  中近東 (中東)  エマージング		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分定義

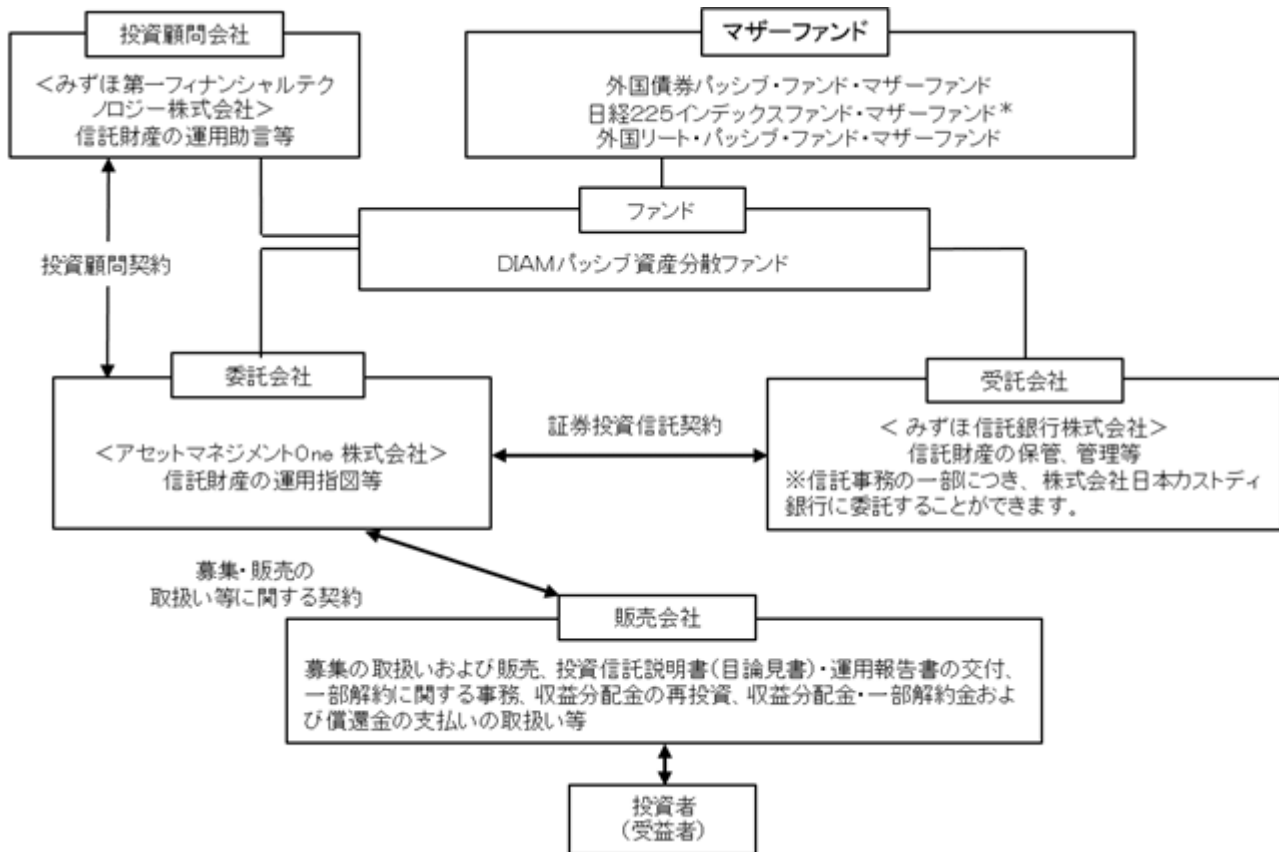
その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分変更型））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産（株式、債券、不動産投信）を実質的な投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は資産複合に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分変更型））に分類されます。
年6回（隔月）	目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル（日本を含む）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。  
上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

## （２）【ファンドの沿革】

2005年12月28日	信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始
2021年6月2日	ファンドの主要投資対象に「インデックス225マザーファンド」を追加（予定）
2021年9月17日	ファンドの主要投資対象から「日経225インデックスファンド・マザーファンド」を削除（予定）

## (3) 【ファンドの仕組み】



- ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。

当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

- ・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金及び償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

- ・「投資顧問契約」の概要

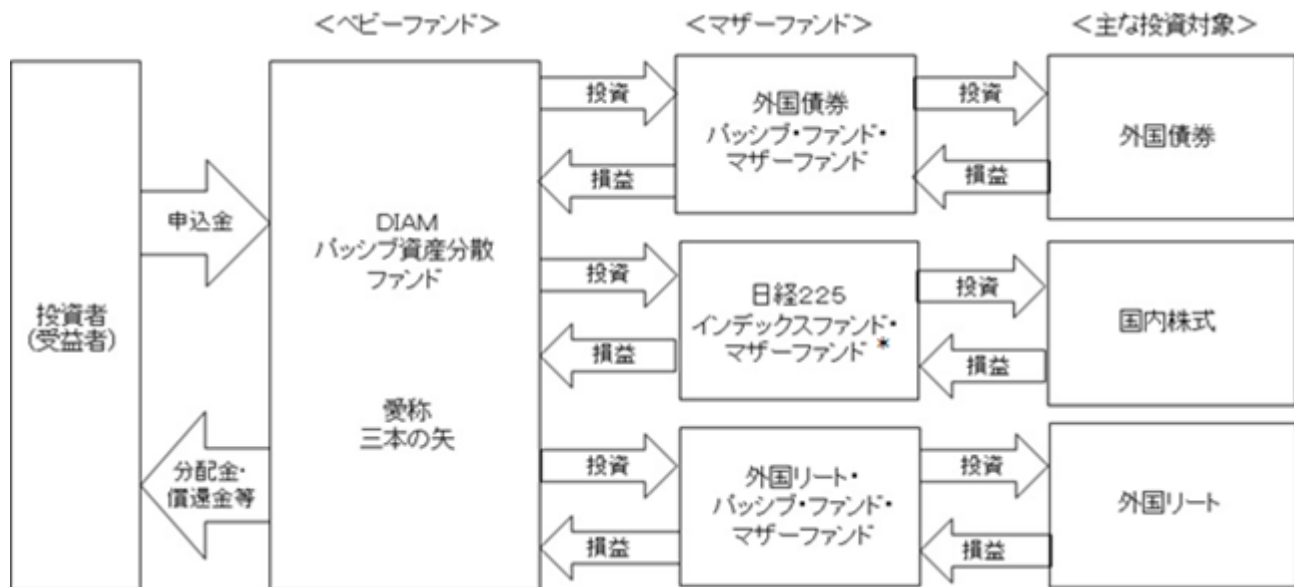
委託会社と投資顧問会社（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社）との間においては、当ファンドの運用にかかる助言契約が締結されております。

当該契約の内容は、投資顧問サービスの内容、助言の基本方針、運用の責任等について規定したものです。

## ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



\* マザーファンドの入替えのため、「インデックス225 マザーファンド」を2021年6月2日に投資対象に追加し、「日経225 インデックスファンド・マザーファンド」を2021年9月17日に投資対象から削除する予定です。

## 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

## 資本金の額

20億円（2020年11月30日現在）

## 委託会社の沿革

- 1985年7月1日 会社設立
- 1998年3月31日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1998年12月1日 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
- 1999年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
- 2008年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
- 2016年10月1日 DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

## 大株主の状況

(2020年11月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## &lt;基本方針&gt;

この投資信託は、安定的なインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

## &lt;投資対象&gt;

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券、日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券<sup>\*</sup>および外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

## &lt;投資態度&gt;

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、日経225インデックスファンド・マザーファンド<sup>\*</sup>および外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券を通じて主に外国債券、国内株式および外国不動産投資信託証券に投資し、安定的なインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

各マザーファンドへの投資に当たっては、各資産の信託財産におけるリスク量が均等となる比率に基づき算出された投資比率に従い、配分します。

基本リスクウェイトは、各資産の時価およびボラティリティをもとに、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社が定期的に計測します。計測の結果、原則として、基本リスクウェイトから信託財産におけるいずれかの資産のリスクウェイトが5%以上乖離した場合にはリバランスを行います。

上記規定にかかわらず、信託財産の純資産総額の水準や市場環境等によって、各資産の投資割合を見直す場合があります。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いません。

\* マザーファンドの入替えのため、「インデックス225 マザーファンド」を2021年6月2日に投資対象に追加し、「日経225インデックスファンド・マザーファンド」を2021年9月17日に投資対象から削除する予定です。

## (2) 【投資対象】

## 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

1. 有価証券
2. 金銭債権
3. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)

## 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された、外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび日経225インデックスファンド・マザーファンド<sup>\*</sup>の各受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの。
3. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

\*マザーファンドの入替えのため、「インデックス225 マザーファンド」を2021年6月2日に投資対象に追加し、「日経225インデックスファンド・マザーファンド」を2021年9月17日に投資対象から削除する予定です。

## 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認める場合、委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

## (参考) 当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	海外の公社債を主要投資対象とします。

**投資態度**

主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)」<sup>(注1)</sup>に連動する投資成果をめざして運用を行います。

(注1)FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。

このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

外国債券への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。

**運用プロセス**

```

    graph TD
      A[インデックス構成銘柄] --> B[対象銘柄群]
      C[流動性基準等を勘案した対象銘柄群設定] --> B
      B --> D[計量モデル]
      E[金利期間構造為替リスク] --> D
      D --> F[最適化ポートフォリオ]
      G[インデックスとの乖離を管理調整  
1. 年限・通貨構成変化要因  
2. 指数構成銘柄変更  
3. リスク量の変更  
4. クーポン・償還再投資] --> F
      F --> H[日次・月次モニタリング]
  
```

流動性基準等による対象銘柄群設定  
 FTSE世界国債インデックス構成銘柄のうち、流動性基準等を勘案して投資対象銘柄群を設定します。

最適化法によるポートフォリオの構築  
 金利の期間構造、通貨エクスポージャーから発生するベンチマーク乖離要因が最小となるポートフォリオを構築します。

インデックスとの乖離を管理  
 日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理して、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。

インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。

- ・ 年限・通貨構成変化要因
- ・ 指数構成銘柄変更
- ・ リスク量の変更
- ・ クーポン・償還再投資

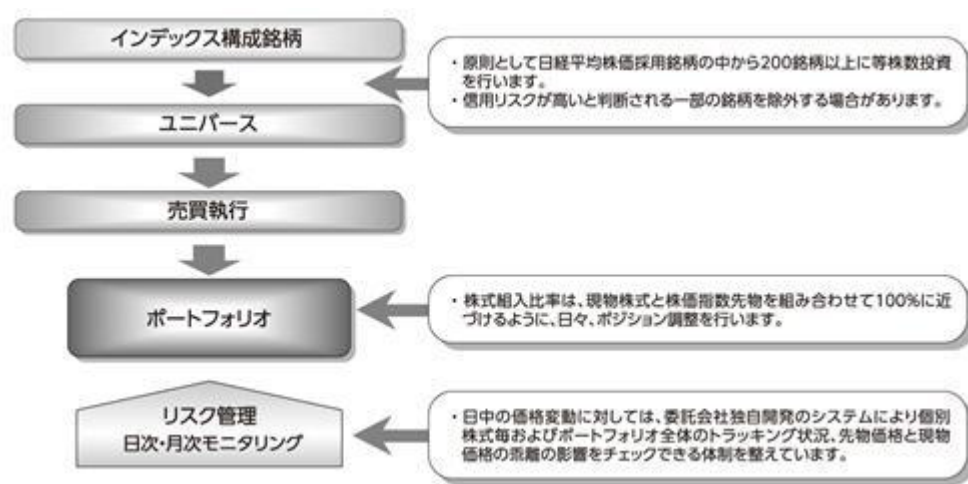
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
--------	--

マザーファンドの入替えのため、「インデックス225 マザーファンド」を2021年6月2日に投資対象に追加し、「日経225インデックスファンド・マザーファンド」を2021年9月17日に投資対象から削除する予定です。

ファンド名	日経225インデックスファンド・マザーファンド
-------	-------------------------



基本方針	<p>この投資信託は、日経平均株価（日経225）<sup>(注2)</sup>に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>(注2)日経平均株価</p> <p>「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。</p> <p>「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。</p> <p>日経225インデックスファンド・マザーファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および日経225インデックスファンド・マザーファンドの取引に関して、一切責任を負いません。</p> <p>株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。</p> <p>株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>株式については、原則として日経平均株価（日経225）採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資します。</p> <p>一部信用リスクが高いと思われる銘柄は投資対象から除外する場合があります。</p> <p>株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、高位を保ちます。</p> <p>株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。</p> <p>非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>また、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引を行うことができます。</p>

<p>運用プロセス</p>	<p>原則として、日経225採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。</p> <p>一部信用リスクが高いと思われる銘柄は投資対象から除外する場合があります。</p> <p>株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、高位を保ちます。</p> <p>資金の流出入に伴って発生する取引コスト等の影響を軽減するために取引コストの低い株価指数先物取引等を積極的に活用して、日経225との連動性の向上を図ります。</p> <p>当ファンドの基準価額は、株式売買時における売買委託手数料の負担や先物価格と理論価格との乖離などによる影響により、日経平均株価（日経225）との間に若干の乖離を生じることがあります。</p> 
<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしがたい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

<p>ファンド名</p>	<p>インデックス225 マザーファンド</p>
--------------	--------------------------

基本方針	<p>この投資信託は、日経平均株価（225種・東証）<sup>(注3)</sup>の動きに連動する投資成果をめざした運用を行ないます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(注3)日経平均株価</p> <p>「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。</p> <p>「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。</p> <p>インデックス225 マザーファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびインデックス225 マザーファンドの取引に関して、一切責任を負いません。</p> <p>株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。</p> <p>株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p> </div>
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行ないます。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>株価指数先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、日経平均株価が改廃されたとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
運用プロセス	<p>原則として、日経平均株価採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。</p> <p>計量モデルなども活用することで、一部信用リスクが高いと思われる銘柄は投資対象から除外する場合があります。</p> <p>株式の組入比率は、高位を保ちます。</p> <p>資金の流出入に伴って発生する取引コスト等の影響を軽減するために取引コストの低い株価指数先物取引等を積極的に活用して、日経225との連動性の向上を図ります。</p> <p>当ファンドの基準価額は、株式売買時における売買委託手数料の負担や先物価格と理論価格との乖離などによる影響により、日経平均株価（日経225）との間に若干の乖離を生じることがあります。</p>

	<pre> graph TD     A[インデックス構成銘柄] --&gt; B[ユニバース]     B --&gt; C[売買執行]     C --&gt; D[ポートフォリオ]     E[リスク管理 日次・月次モニタリング] --&gt; D   </pre> <p>・原則として日経平均株価採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。 ・信用リスクが高いと判断される一部の銘柄を除外する場合があります。</p> <p>・株式組入比率は、現物株式と株価指数先物を組み合わせて100%に近づけるように、日々、ポジション調整を行います。</p> <p>・日中の価格変動に対しては、個別株式毎およびポートフォリオ全体のトラッキング状況、先物価格と現物価格の乖離の影響をチェックできる体制を整えています。</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行ないません。</p> <p>デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

ファンド名	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
-------	-------------------------

## 基本方針

この投資信託は、S & P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)<sup>(注4)</sup>に連動する投資成果をめざして運用を行います。

(注4) S & P 先進国 R E I Tインデックスは、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(「Dow Jones」)の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、有価証券全般または具体的な商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡するS & P 先進国 R E I Tインデックスの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S & P 先進国 R E I Tインデックスに関して、S&P Dow Jones Indicesと委託会社との間にある唯一の関係は、当指数とS&P Dow Jones Indicesおよび/または特定の商標、サービスマーク、および/または商標名のライセンス供与です。S & P 先進国 R E I Tインデックスは委託会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S & P 先進国 R E I Tインデックスの決定、構成または計算において委託会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S & P 先進国 R E I Tインデックスに基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。S&P Dow Jones Indicesは、S & P 先進国 R E I Tインデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくはS & P 先進国 R E I Tインデックスを使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、委託会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果

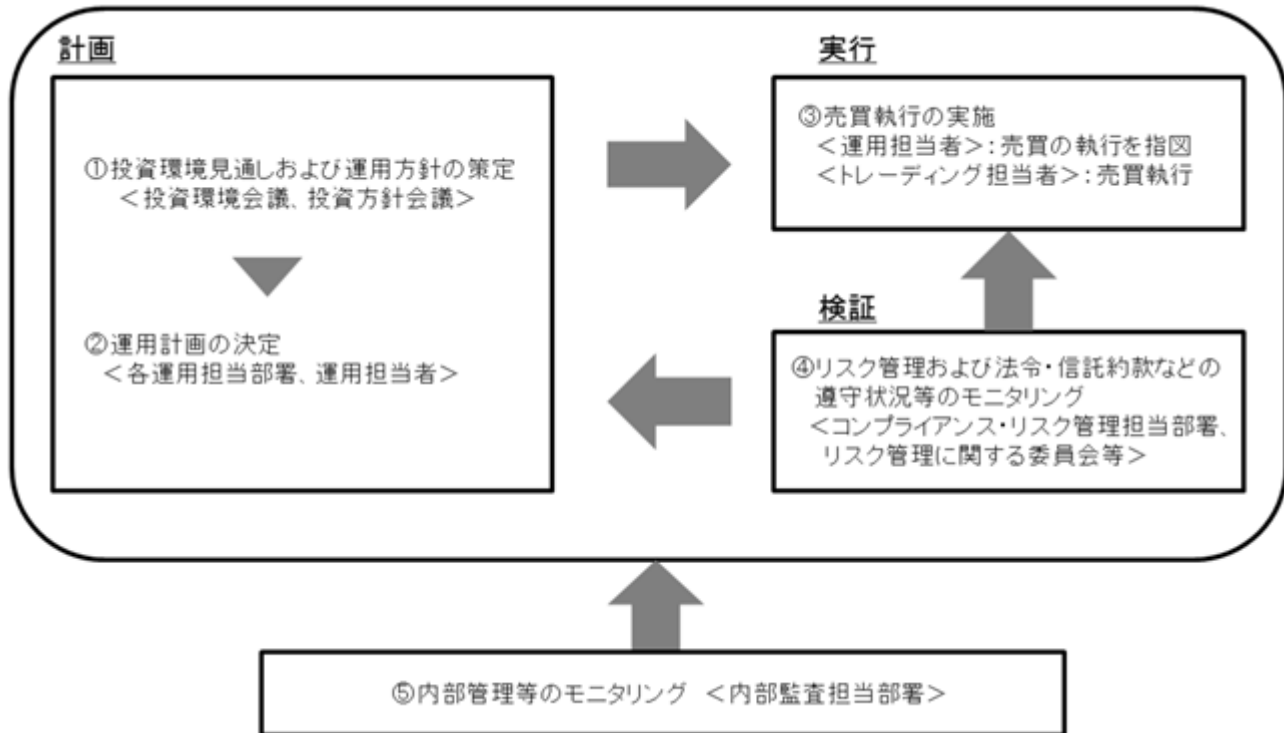
	<p>について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&amp;P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&amp;P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&amp;P Dow Jones Indicesと委託会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。</p>
<p>主な投資対象</p>	<p>日本を除く世界各国の不動産投資信託証券 を主要投資対象とします。      海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。</p>
<p>投資態度</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.主に日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S &amp; P 先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行います。</li> <li>2.不動産投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</li> <li>3.外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、金利・為替状況によってはヘッジを行う場合があります。</li> </ol>
<p>運用プロセス</p>	<p>ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてインデックスである「S&amp;P先進国REITインデックス(除く日本)」を構成する全ての銘柄を、その時価構成比で組み入れることをめざします。インデックスに対する連動性を随時確認し、必要に応じてポートフォリオのリバランスを実施します。</p> <pre>     graph TD       A[インデックス構成銘柄] --&gt; B[完全法をベースとして 組入銘柄および株数を決定]       B --&gt; C[ポートフォリオ]       C --&gt; D[日次・月次モニタリング]       D --&gt; E[インデックスとの乖離を管理・調整 1.インデックス構成銘柄および株数の変更 2.配当金再投資 3.資本異動 4.設定/解約]       E --&gt; B   </pre>

<p>主な投資制限</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>2. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> <li>3. 株式への直接投資は行いません。</li> <li>4. 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、S &amp; P 先進国 REIT インデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）における時価の構成割合が30%を超える不動産投資信託証券がある場合には、指数との連動性を維持するために当該不動産投資信託証券をS &amp; P 先進国 REIT インデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の構成割合の範囲で組入れることができるものとします。</li> <li>5. デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</li> <li>6. 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</li> <li>7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li> </ol>
---------------	---

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

（3）【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定



経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

#### 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

#### 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署(人数60~70人程度)は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

## 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

### b. ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

### c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2020年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

## (4) 【分配方針】

### 1. 収益分配方針

毎決算時(原則として奇数月の各6日。休業日の場合は翌営業日。)に、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

#### (1) 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

#### (2) 分配対象額についての分配方針

収益分配は、分配対象額の範囲のうち、原則として利子・配当等収益の範囲内で行います。また、毎年5月および11月の決算時には、原則として利子・配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

#### (3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 2. 収益の分配方式

(1) 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

1) 信託財産に属する配当等収益（利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額、監査報酬及び当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

## 3. 収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は、税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### （5）【投資制限】

(1) マザーファンドへの投資割合（約款 運用の基本方針2.運用方法（3）投資制限）

マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

(2) 株式への投資割合（約款 運用の基本方針2.運用方法（3）投資制限）

株式への直接投資は行いません。

(3) 外貨建資産の実質投資割合（約款 運用の基本方針2.運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

(4) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款 運用の基本方針2.運用方法（3）投資制限）

(5) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引は行いません。

(6) 特別の場合の外貨建資産への投資制限（約款第19条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(7) 資金の借入れ（約款第26条）

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）

を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (b)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- (c)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

### 3【投資リスク】

#### < 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

各資産(外国債券、国内株式、外国リート)の実質資産配分比率は基本リスクウェイトに基づいた比率とします。収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数またはすべての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

#### 金利リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因となります。

金利リスクとは、金利変動により債券およびリートの価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落します。また金利の変動に伴い、リートの価格も変動する傾向があり、当ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

#### 株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは株式に実質的に投資します。株式の価格は一般に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

#### リートの価格変動リスク

リートの価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。

当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。

#### 為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは実質組入外貨建資産の為替リスクに対して為替ヘッジを行わないため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

また実質組入外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。

#### 信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

#### 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

#### カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対して規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落する要因となる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、信託財産の純資産総額が50億円を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

注意事項

- イ．当ファンドは、実質的に債券、株式、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### < リスク管理体制 >

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2020年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

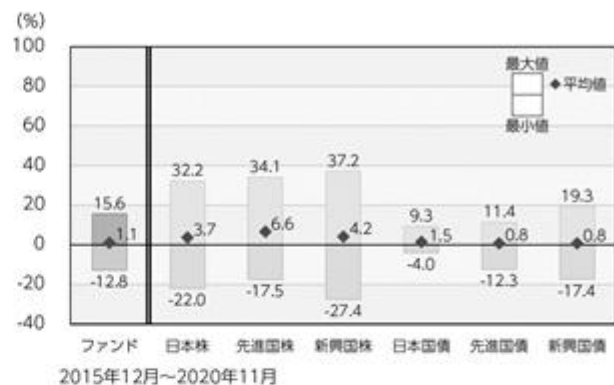
## <参考情報>

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- \*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- \*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



- \*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- \*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限として、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

## (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

## (3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.1%（税抜1.0%）

信託報酬の配分は各販売会社の取扱純資産額に応じて以下の通りとします。

信託報酬の配分（税抜）			
各販売会社の 取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	年率0.44%	年率0.50%	年率0.06%
100億円超 300億円以下の部分	年率0.39%	年率0.55%	年率0.06%
300億円超の部分	年率0.34%	年率0.60%	年率0.06%
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

委託会社の信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社）に対する投資顧問報酬が含まれます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

- 1) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- 2) 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。
- 3) 有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- 4) マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

## 損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

## 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2020年11月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

### < 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動引き落とし投資コー

ス」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。)

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

2020年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,883,223,124	98.91
内 日本	3,883,223,124	98.91
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	42,991,734	1.09
純資産総額	3,926,214,858	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2020年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	130,192,608,557	99.06
内 アメリカ	56,169,069,641	42.74
内 フランス	13,838,731,766	10.53
内 イタリア	12,514,170,861	9.52
内 ドイツ	10,064,573,490	7.66
内 イギリス	8,669,772,425	6.60
内 スペイン	8,085,419,493	6.15
内 オーストラリア	3,490,556,106	2.66
内 ベルギー	3,312,995,127	2.52
内 カナダ	2,601,272,863	1.98
内 オランダ	2,586,509,794	1.97
内 オーストリア	2,009,820,703	1.53
内 アイルランド	1,086,738,748	0.83
内 メキシコ	1,051,341,452	0.80
内 ポーランド	830,883,519	0.63
内 フィンランド	796,287,388	0.61
内 デンマーク	718,577,461	0.55
内 マレーシア	595,474,783	0.45
内 シンガポール	545,736,941	0.42
内 イスラエル	526,212,388	0.40
内 スウェーデン	421,601,244	0.32
内 ノルウェー	276,862,364	0.21
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,239,145,923	0.94
純資産総額	131,431,754,480	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

日経225インデックスファンド・マザーファンド

2020年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	29,321,232,000	91.86
内 日本	29,321,232,000	91.86
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,598,286,117	8.14
純資産総額	31,919,518,117	100.00

## その他資産の投資状況

2020年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	2,566,620,000	8.04
内 日本	2,566,620,000	8.04

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## 外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2020年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	6,139,040,965	11.87
内 オーストラリア	3,982,508,803	7.70
内 シンガポール	2,156,532,162	4.17
投資証券	45,826,792,712	88.58
内 アメリカ	37,943,658,932	73.34
内 イギリス	2,831,136,250	5.47
内 カナダ	1,016,582,498	1.97
内 フランス	890,499,315	1.72
内 香港	884,546,336	1.71
内 ベルギー	749,311,208	1.45
内 オランダ	546,575,848	1.06
内 ニュージーランド	257,868,397	0.50
内 スペイン	255,118,843	0.49
内 ドイツ	156,032,488	0.30
内 ガーンジー	123,131,583	0.24
内 アイルランド	70,275,645	0.14
内 韓国	42,212,939	0.08
内 イスラエル	34,876,226	0.07
内 マン島	15,042,649	0.03
内 イタリア	9,923,555	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	231,784,909	0.45
純資産総額	51,734,048,768	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

## （2）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

2020年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	外国債券パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,153,273,300	1.9649 2,266,182,034	1.9817 2,285,441,698	- -	58.21
2	日経225インデックス ファンド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	400,590,445	1.9583 784,516,327	2.1285 852,656,762	- -	21.72

3	外国リート・パッシブ・ ファンド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	630,286,470	1.0969 691,361,229	1.1822 745,124,664	- -	18.98
---	-----------------------------------	-------------------	-------------	-----------------------	-----------------------	--------	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2020年11月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.91
合計	98.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

#### 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2020年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	US T N/B 2.0 11/15/21 アメリカ	国債証 券	1,080,456,000	101.00 1,091,302,762	101.80 1,099,912,645	2 2021/11/15	0.84
2	US T N/B 2.125 12/31/21 アメリカ	国債証 券	951,632,400	101.30 964,048,223	102.19 972,486,528	2.125 2021/12/31	0.74
3	US T N/B 2.0 02/15/22 アメリカ	国債証 券	879,948,300	101.19 890,432,055	102.27 899,987,740	2 2022/2/15	0.68
4	US T N/B 1.75 03/31/22 アメリカ	国債証 券	726,191,100	100.75 731,694,262	102.14 741,792,857	1.75 2022/3/31	0.56
5	US T N/B 2.0 11/30/22 アメリカ	国債証 券	684,635,100	101.70 696,295,290	103.67 709,827,528	2 2022/11/30	0.54
6	US T N/B 2.75 11/15/23 アメリカ	国債証 券	573,472,800	105.04 602,412,055	107.52 616,617,664	2.75 2023/11/15	0.47
7	US T N/B 1.625 11/15/22 アメリカ	国債証 券	583,861,800	100.67 587,807,426	102.86 600,579,403	1.625 2022/11/15	0.46
8	US T N/B 2.75 02/15/24 アメリカ	国債証 券	552,694,800	105.35 582,315,786	108.13 597,644,428	2.75 2024/2/15	0.45
9	US T N/B 2.125 12/31/22 アメリカ	国債証 券	573,472,800	102.11 585,614,291	104.08 596,904,537	2.125 2022/12/31	0.45
10	US T N/B 2.0 02/15/25 アメリカ	国債証 券	550,617,000	102.98 567,049,475	107.12 589,848,461	2 2025/2/15	0.45
11	US T N/B 2.25 11/15/25 アメリカ	国債証 券	539,189,100	104.62 564,126,595	109.21 588,895,594	2.25 2025/11/15	0.45
12	US T N/B 2.0 08/15/25 アメリカ	国債証 券	538,150,200	103.17 555,261,691	107.77 579,982,966	2 2025/8/15	0.44
13	US T N/B 2.125 05/15/25 アメリカ	国債証 券	535,033,500	103.71 554,888,255	107.99 577,794,377	2.125 2025/5/15	0.44
14	US T N/B 1.75 05/15/22 アメリカ	国債証 券	561,006,000	100.82 565,607,998	102.32 574,045,001	1.75 2022/5/15	0.44
15	US T N/B 1.75 09/30/22 アメリカ	国債証 券	545,422,500	100.96 550,706,279	102.93 561,444,285	1.75 2022/9/30	0.43

16	US T N/B 1.75 01/31/23 アメリカ	国債証券	517,372,200	101.10 523,071,374	103.45 535,237,708	1.75 2023/1/31	0.41
17	US T N/B 2.875 05/15/28 アメリカ	国債証券	460,232,700	110.75 509,743,667	116.28 535,200,289	2.875 2028/5/15	0.41
18	FRANCE OAT 1.5 05/25/31 フランス	国債証券	446,524,200	118.34 528,443,752	119.56 533,888,892	1.5 2031/5/25	0.41
19	US T N/B 1.625 12/31/21 アメリカ	国債証券	519,450,000	102.42 532,030,351	101.64 527,972,200	1.625 2021/12/31	0.40
20	US T N/B 2.0 05/31/24 アメリカ	国債証券	495,555,300	102.59 508,408,765	106.16 526,101,635	2 2024/5/31	0.40
21	US T N/B 2.25 11/15/24 アメリカ	国債証券	487,244,100	104.01 506,809,994	107.71 524,853,253	2.25 2024/11/15	0.40
22	US T N/B 2.75 02/15/28 アメリカ	国債証券	453,999,300	109.60 497,590,322	115.05 522,347,471	2.75 2028/2/15	0.40
23	US T N/B 2.875 11/15/21 アメリカ	国債証券	506,983,200	102.47 519,519,150	102.65 520,449,941	2.875 2021/11/15	0.40
24	DEUTSCHLAND 1.5 02/15/23 ドイツ	国債証券	493,788,600	106.19 524,370,733	105.10 518,973,299	1.5 2023/2/15	0.39
25	FRANCE OAT 4.5 04/25/41 フランス	国債証券	271,148,400	184.61 500,570,145	190.40 516,292,583	4.5 2041/4/25	0.39
26	FRANCE OAT 0.25 11/25/26 フランス	国債証券	478,863,000	104.03 498,203,553	105.17 503,664,751	0.25 2026/11/25	0.38
27	US T N/B 2.625 02/15/29 アメリカ	国債証券	426,987,900	109.35 466,950,876	115.31 492,370,422	2.625 2029/2/15	0.37
28	US T N/B 2.125 06/30/22 アメリカ	国債証券	470,621,700	101.72 478,744,630	103.10 485,218,322	2.125 2022/6/30	0.37
29	FRANCE OAT 5.5 04/25/29 フランス	国債証券	315,925,200	153.82 485,959,237	151.41 478,361,932	5.5 2029/4/25	0.36
30	US T N/B 2.5 08/15/23 アメリカ	国債証券	449,843,700	103.89 467,345,431	106.28 478,099,506	2.5 2023/8/15	0.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2020年11月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	99.06
合計	99.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 日経225インデックスファンド・マザーファンド

2020年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	40,000	75,480.00 3,019,200,000	85,940.00 3,437,600,000	- -	10.77



2	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通 信業	240,000	6,722.00 1,613,280,000	7,272.00 1,745,280,000	- -	5.47
3	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	40,000	29,030.00 1,161,200,000	35,470.00 1,418,800,000	- -	4.44
4	ファナック 日本	株式 電気機器	40,000	22,715.00 908,600,000	25,365.00 1,014,600,000	- -	3.18
5	ダイキン工業 日本	株式 機械	40,000	22,285.00 891,400,000	23,665.00 946,600,000	- -	2.97
6	エムスリー 日本	株式 サービス 業	96,000	7,769.00 745,824,000	9,622.00 923,712,000	- -	2.89
7	KDDI 日本	株式 情報・通 信業	240,000	2,990.00 717,600,000	2,982.50 715,800,000	- -	2.24
8	信越化学工業 日本	株式 化学	40,000	14,640.00 585,600,000	17,135.00 685,400,000	- -	2.15
9	テルモ 日本	株式 精密機器	160,000	4,132.00 661,120,000	4,147.00 663,520,000	- -	2.08
10	中外製薬 日本	株式 医薬品	120,000	4,429.00 531,480,000	5,044.00 605,280,000	- -	1.90
11	TDK 日本	株式 電気機器	40,000	12,940.00 517,600,000	14,720.00 588,800,000	- -	1.84
12	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	80,000	6,370.00 509,600,000	7,260.00 580,800,000	- -	1.82
13	リクルートホールディング ス 日本	株式 サービス 業	120,000	4,434.00 532,080,000	4,400.00 528,000,000	- -	1.65
14	京セラ 日本	株式 電気機器	80,000	5,810.00 464,800,000	5,963.00 477,040,000	- -	1.49
15	第一三共 日本	株式 医薬品	120,000	3,185.00 382,200,000	3,694.00 443,280,000	- -	1.39
16	セコム 日本	株式 サービス 業	40,000	9,167.00 366,680,000	10,395.00 415,800,000	- -	1.30
17	ソニー 日本	株式 電気機器	40,000	9,145.00 365,800,000	9,704.00 388,160,000	- -	1.22
18	バンダイナムコホールディ ングス 日本	株式 その他製 品	40,000	8,191.00 327,640,000	9,530.00 381,200,000	- -	1.19
19	オムロン 日本	株式 電気機器	40,000	7,820.00 312,800,000	9,430.00 377,200,000	- -	1.18
20	オリンパス 日本	株式 精密機器	160,000	2,138.00 342,080,000	2,256.50 361,040,000	- -	1.13
21	日東電工 日本	株式 化学	40,000	7,550.00 302,000,000	8,640.00 345,600,000	- -	1.08
22	エーザイ 日本	株式 医薬品	40,000	10,240.00 409,600,000	7,887.00 315,480,000	- -	0.99

23	花王 日本	株式 化学	40,000	7,644.00 305,760,000	7,808.00 312,320,000	- -	0.98
24	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	200,000	1,565.50 313,100,000	1,483.50 296,700,000	- -	0.93
25	資生堂 日本	株式 化学	40,000	6,941.00 277,640,000	7,360.00 294,400,000	- -	0.92
26	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	40,000	7,019.00 280,760,000	6,999.00 279,960,000	- -	0.88
27	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	200,000	1,358.00 271,600,000	1,388.00 277,600,000	- -	0.87
28	キッコーマン 日本	株式 食料品	40,000	6,030.00 241,200,000	6,490.00 259,600,000	- -	0.81
29	ネクソン 日本	株式 情報・通信業	80,000	3,015.00 241,200,000	3,155.00 252,400,000	- -	0.79
30	日産化学 日本	株式 化学	40,000	5,750.00 230,000,000	6,240.00 249,600,000	- -	0.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2020年11月30日現在

種類	投資比率(%)
株式	91.86
合計	91.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

2020年11月30日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
電気機器	国内	19.29
小売業		11.99
情報・通信業		11.19
医薬品		7.43
化学		7.34
サービス業		6.77
機械		4.68
輸送用機器		3.71
精密機器		3.33
食料品		3.20
その他製品		2.15
卸売業		1.57
建設業		1.56
陸運業		1.49
不動産業		1.08
ガラス・土石製品		0.97
非鉄金属		0.67
保険業		0.62
ゴム製品		0.55
その他金融業		0.47

銀行業	0.45
証券、商品先物取引業	0.23
倉庫・運輸関連業	0.19
石油・石炭製品	0.15
金属製品	0.15
電気・ガス業	0.14
繊維製品	0.14
海運業	0.08
水産・農林業	0.08
パルプ・紙	0.07
鉄鋼	0.06
空運業	0.03
鉱業	0.03
合計	91.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2020年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	302,643	10,043.17 3,039,498,072	10,451.33 3,163,023,075	- -	6.11
2	EQUINIX INC アメリカ	投資証券	36,281	76,336.15 2,769,552,042	72,777.02 2,640,423,164	- -	5.10
3	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券	110,243	14,847.38 1,636,819,883	14,204.87 1,565,988,552	- -	3.03
4	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券	62,331	21,464.79 1,337,922,149	22,858.91 1,424,819,136	- -	2.75
5	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	133,326	7,200.23 959,978,915	8,887.78 1,184,973,422	- -	2.29
6	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券	171,072	5,759.24 985,246,126	6,705.06 1,147,048,126	- -	2.22
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	57,706	16,301.36 940,686,601	17,440.01 1,006,393,465	- -	1.95
8	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	674,403	1,299.72 876,539,194	1,431.29 965,269,709	- -	1.87
9	REALTY INCOME CORP アメリカ	投資証券	141,489	6,407.03 906,524,733	6,403.77 906,064,371	- -	1.75
10	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券	140,430	6,029.58 846,734,112	6,150.28 863,684,943	- -	1.67
11	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券	48,105	17,098.22 822,509,960	16,844.72 810,315,476	- -	1.57
12	LINK REIT 香港	投資証券	838,520	874.41 733,217,889	917.90 769,677,508	- -	1.49
13	VENTAS INC アメリカ	投資証券	153,031	4,110.69 629,063,623	4,976.33 761,532,909	- -	1.47
14	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券	26,752	24,133.14 645,609,933	25,973.53 694,844,112	- -	1.34

15	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券	229,962	2,928.00 673,330,808	2,987.87 687,098,032	- -	1.33
16	HEALTHPEAK PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	220,848	2,838.91 626,969,637	3,104.23 685,563,693	- -	1.33
17	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	58,118	9,205.36 534,997,509	10,641.45 618,459,948	- -	1.20
18	SEGRO PLC イギリス	投資証券	488,709	1,253.32 612,512,216	1,248.88 610,343,635	- -	1.18
19	DUKE REALTY TRUST アメリカ	投資証券	152,066	3,878.66 589,813,512	3,988.33 606,490,469	- -	1.17
20	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券	52,965	10,586.16 560,696,101	11,427.89 605,278,723	- -	1.17
21	MID AMERICA アメリカ	投資証券	46,932	12,276.02 576,138,609	12,882.35 604,594,919	- -	1.17
22	VICI PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	219,025	2,422.52 530,592,469	2,667.89 584,335,746	- -	1.13
23	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	40,331	14,883.34 600,260,245	14,400.19 580,774,179	- -	1.12
24	WP CAREY INC アメリカ	投資証券	71,391	7,122.65 508,493,303	7,260.87 518,360,920	- -	1.00
25	UDR INC アメリカ	投資証券	121,143	3,849.80 466,377,483	4,074.56 493,605,124	- -	0.95
26	SCENTRE GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	2,107,046	177.36 373,715,485	221.50 466,712,374	- -	0.90
27	UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD オランダ	投資証券	56,528	6,166.26 348,566,908	7,855.84 444,074,968	- -	0.86
28	MEDICAL PROPERTIES TRUST アメリカ	投資証券	217,186	1,981.48 430,350,256	2,033.12 441,566,785	- -	0.85
29	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券	289,652	1,218.40 352,912,400	1,518.87 439,944,254	- -	0.85
30	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ	投資証券	69,579	6,634.42 461,616,694	6,099.38 424,388,893	- -	0.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2020年11月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	11.87
投資証券	88.58
合計	100.45

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

日経225インデックスファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

日経225インデックスファンド・マザーファンド

2020年11月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	NK225 先物 0212月	買建	97	2,406,133,100	2,566,620,000	8.04

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

直近日（2020年11月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第11特定期間末 (2011年5月6日)	16,145	16,196	0.6294	0.6314
第12特定期間末 (2011年11月7日)	12,927	12,971	0.5913	0.5933
第13特定期間末 (2012年5月7日)	11,671	11,709	0.6135	0.6155
第14特定期間末 (2012年11月6日)	10,489	10,523	0.6198	0.6218
第15特定期間末 (2013年5月7日)	12,649	12,679	0.8443	0.8463
第16特定期間末 (2013年11月6日)	11,038	11,065	0.8205	0.8225
第17特定期間末 (2014年5月7日)	10,129	10,152	0.8632	0.8652

第18特定期間末 (2014年11月6日)	9,613	9,632	0.9835	0.9855
第19特定期間末 (2015年5月7日)	8,274	8,306	1.0322	1.0362
第20特定期間末 (2015年11月6日)	7,625	7,654	1.0313	1.0353
第21特定期間末 (2016年5月6日)	6,403	6,431	0.9202	0.9242
第22特定期間末 (2016年11月7日)	5,842	5,868	0.8814	0.8854
第23特定期間末 (2017年5月8日)	5,900	5,924	0.9656	0.9696
第24特定期間末 (2017年11月6日)	5,749	5,772	1.0196	1.0236
第25特定期間末 (2018年5月7日)	5,179	5,200	0.9719	0.9759
第26特定期間末 (2018年11月6日)	4,893	4,913	0.9717	0.9757
第27特定期間末 (2019年5月7日)	4,666	4,685	0.9822	0.9862
第28特定期間末 (2019年11月6日)	4,493	4,511	1.0075	1.0115
第29特定期間末 (2020年5月7日)	3,694	3,711	0.8865	0.8905
第30特定期間末 (2020年11月6日)	3,825	3,841	0.9576	0.9616
2019年11月末日	4,483	-	1.0130	-
12月末日	4,439	-	1.0160	-
2020年1月末日	4,345	-	1.0153	-
2月末日	4,193	-	0.9855	-
3月末日	3,800	-	0.9025	-
4月末日	3,821	-	0.9161	-
5月末日	3,894	-	0.9368	-
6月末日	3,923	-	0.9526	-
7月末日	3,886	-	0.9517	-
8月末日	3,926	-	0.9678	-
9月末日	3,867	-	0.9594	-
10月末日	3,764	-	0.9423	-
11月末日	3,926	-	0.9929	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060

第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0060
第19特定期間	0.0080
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0120
第26特定期間	0.0120
第27特定期間	0.0120
第28特定期間	0.0120
第29特定期間	0.0120
第30特定期間	0.0120

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第11特定期間	1.1
第12特定期間	5.1
第13特定期間	4.8
第14特定期間	2.0
第15特定期間	37.2
第16特定期間	2.1
第17特定期間	5.9
第18特定期間	14.6
第19特定期間	5.8
第20特定期間	1.1
第21特定期間	9.6
第22特定期間	2.9
第23特定期間	10.9
第24特定期間	6.8
第25特定期間	3.5
第26特定期間	1.2
第27特定期間	2.3
第28特定期間	3.8
第29特定期間	10.8
第30特定期間	9.4

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第11特定期間	1,514,650	6,263,429,601
第12特定期間	1,916,952	3,790,461,547
第13特定期間	2,061,431	2,841,780,229
第14特定期間	2,034,438	2,100,222,619
第15特定期間	6,951,337	1,949,923,015
第16特定期間	6,320,432	1,535,766,810
第17特定期間	15,869,172	1,734,819,772

第18特定期間	16,058,181	1,975,668,867
第19特定期間	62,440,438	1,820,305,356
第20特定期間	132,044,731	755,341,197
第21特定期間	32,157,555	466,875,901
第22特定期間	13,732,426	344,121,622
第23特定期間	8,609,544	526,378,270
第24特定期間	34,956,212	506,194,280
第25特定期間	20,175,534	330,388,944
第26特定期間	21,058,344	314,294,301
第27特定期間	8,798,917	293,258,836
第28特定期間	11,299,436	302,462,751
第29特定期間	16,551,738	309,113,564
第30特定期間	9,616,272	183,004,874

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。



## &lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2020年11月30日

## 基準価額・純資産の推移 (2010年11月30日~2020年11月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。  
(設定日:2005年12月28日)

## 分配の推移(税引前)

2020年 3月	40円
2020年 5月	40円
2020年 7月	40円
2020年 9月	40円
2020年11月	40円
直近1年間累計	240円
設定来累計	4,400円

※分配金は1万口当たりです。

## 主要な資産の状況

## ■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	58.21
2	日経225インデックスファンド・マザーファンド	21.72
3	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	18.98

## ■外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## 組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	US T N/B 2.0 11/15/21	国債証券	アメリカ	2	2021/11/15	0.84
2	US T N/B 2.125 12/31/21	国債証券	アメリカ	2.125	2021/12/31	0.74
3	US T N/B 2.0 02/15/22	国債証券	アメリカ	2	2022/2/15	0.68
4	US T N/B 1.75 03/31/22	国債証券	アメリカ	1.75	2022/3/31	0.56
5	US T N/B 2.0 11/30/22	国債証券	アメリカ	2	2022/11/30	0.54

## ■日経225インデックスファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## 組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	10.77
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	5.47
3	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	4.44
4	ファナック	株式	日本	電気機器	3.18
5	ダイキン工業	株式	日本	機械	2.97

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2020年11月30日

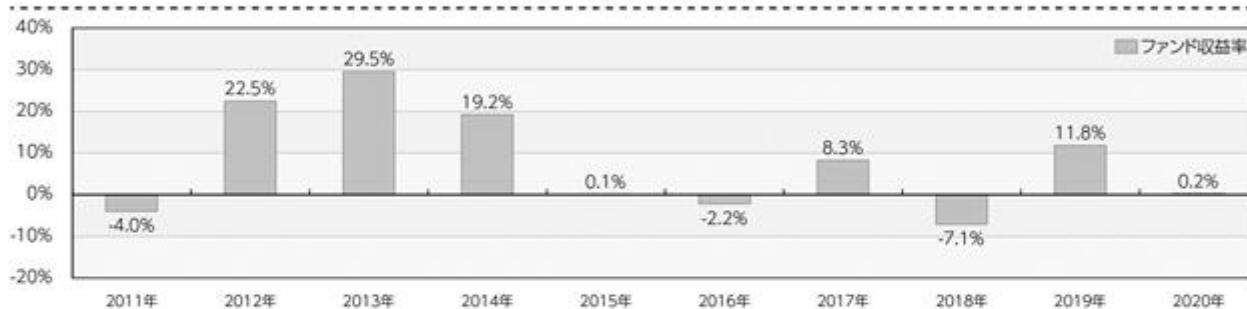
## ■外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

### 組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ	6.11
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカ	5.10
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカ	3.03
4	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカ	2.75
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカ	2.29

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。  
 ※2020年については年時から基準日までの収益率を表示しています。  
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として、販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、オーストラリア証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、オランダの銀行、フランスの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額は、お申込日の翌営業日の基準価額とします。なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（但し、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

- ・基準価額は当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

- ・お申込単位は、各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。

お申込みになる販売会社によってはどちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

- ・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、2.2%(税抜2.0%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ・お申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各お申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について再信託を行っている場合は当該再信託先の口座)に払込まれます。

## 2【換金(解約)手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社の定める単位をもって解約の請求をすることができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額として当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を控除した価額とします。

解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額

・解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

・解約価額の照会方法等

解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
公社債等	計算日における以下のいずれかの価額 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）</li> <li>・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。）</li> <li>・価格情報会社の提供する価額</li> </ul>

株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場
不動産投資信託証券	計算日における金融商品取引所等の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額(1万口当たり)は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

## (2)【保管】

該当事項はありません。

## (3)【信託期間】

信託期間は2005年12月28日から無期限です。

下記「(5) その他 イ.償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4)【計算期間】

- a. 計算期間は原則として1月7日から3月6日まで、3月7日から5月6日まで、5月7日から7月6日まで、7月7日から9月6日まで、9月7日から11月6日まで、11月7日から翌年1月6日までとします。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

## (5)【その他】

### イ.償還規定

- a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、ファンドの信託財産の純資産総額が50億円を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、上記a.およびb.の事項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。た

だし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- d. 委託会社は上記c.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e. 上記d.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、上記e.の規定により、信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- g. 上記d.からf.の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記d.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更」の規定に従い、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- k. 上記d.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

#### ロ. 信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 委託会社は上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べることができる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- d. 上記c. に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、上記d. の規定により、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a. からe. の規定にしたがい信託約款を変更します。
- g. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

## 八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヶ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

当ファンドの投資顧問契約について、委託会社とみずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社(投資顧問会社)の間の当該契約は、原則として期間満了の1ヶ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

## 二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

## ホ．運用報告書

- ・委託会社は、毎年5月6日、11月6日(休業日の場合は翌営業日とします。)および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)



#### 4【受益者の権利等】

##### 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

##### 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

##### 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2020年5月8日から2020年11月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【DIAMパッシブ資産分散ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2020年5月7日現在	当期 2020年11月6日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	62,846,652	38,644,966
親投資信託受益証券	3,658,770,661	3,769,958,700
未収入金	-	40,000,000
流動資産合計	3,721,617,313	3,848,603,666
資産合計	3,721,617,313	3,848,603,666
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	16,671,128	15,977,574
未払解約金	3,104,131	468,756
未払受託者報酬	424,158	418,908
未払委託者報酬	6,645,374	6,563,145
その他未払費用	22,945	22,445
流動負債合計	26,867,736	23,450,828
負債合計	26,867,736	23,450,828
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,167,782,158	3,994,393,556
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	473,032,581	169,240,718
(分配準備積立金)	100,830,377	81,377,339
元本等合計	3,694,749,577	3,825,152,838
純資産合計	3,694,749,577	3,825,152,838
負債純資産合計	3,721,617,313	3,848,603,666

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2019年11月7日 至 2020年5月7日	当期 自 2020年5月8日 至 2020年11月6日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	438,885,172	366,188,039
その他収益	81,877	-
営業収益合計	438,803,295	366,188,039
<b>営業費用</b>		
支払利息	14,324	12,710
受託者報酬	1,385,482	1,287,081
委託者報酬	21,706,575	20,164,907
その他費用	76,343	69,407
営業費用合計	23,182,724	21,534,105
営業利益又は営業損失( )	461,986,019	344,653,934
経常利益又は経常損失( )	461,986,019	344,653,934
当期純利益又は当期純損失( )	461,986,019	344,653,934
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	5,271,310	3,310,970
期首剰余金又は期首欠損金( )	33,462,119	473,032,581
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,626,350	11,542,241
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,626,350	11,542,241
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	341,175	485,060
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	341,175	485,060
分配金	51,065,166	48,608,282
期末剰余金又は期末欠損金( )	473,032,581	169,240,718

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2020年5月8日	至 2020年11月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月6日及び11月6日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前特定期間末日を2020年5月7日としております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2020年5月7日現在	2020年11月6日現在
1. 期首元本額	4,460,343,984円	4,167,782,158円
期中追加設定元本額	16,551,738円	9,616,272円
期中一部解約元本額	309,113,564円	183,004,874円
2. 受益権の総数	4,167,782,158口	3,994,393,556口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は473,032,581円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は169,240,718円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2019年11月7日 至 2020年5月7日	自 2020年5月8日 至 2020年11月6日
1. 分配金の計算過程	(自2019年11月7日 至2020年1月6日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,032,787円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(19,588,676円)及び分配準備積立金(126,099,544円)より分配対象収益は155,721,007円(1万口当たり357.68円)であり、うち17,414,318円(1万口当たり40円)を分配金額としております。	(自2020年5月8日 至2020年7月6日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,397,900円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(18,820,390円)及び分配準備積立金(99,321,518円)より分配対象収益は131,539,808円(1万口当たり320.16円)であり、うち16,433,893円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

	<p>（自2020年1月7日 至2020年3月6日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,845,304円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（19,234,883円）及び分配準備積立金（115,622,982円）より分配対象収益は140,703,169円（1万口当たり331.46円）であり、うち16,979,720円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年3月7日 至2020年5月7日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,035,463円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（19,015,221円）及び分配準備積立金（102,466,042円）より分配対象収益は136,516,726円（1万口当たり327.55円）であり、うち16,671,128円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2020年7月7日 至2020年9月7日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,027,537円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（18,594,421円）及び分配準備積立金（94,851,735円）より分配対象収益は123,473,693円（1万口当たり304.93円）であり、うち16,196,815円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年9月8日 至2020年11月6日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,973,356円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（18,445,709円）及び分配準備積立金（87,381,557円）より分配対象収益は115,800,622円（1万口当たり289.90円）であり、うち15,977,574円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>
--	--	---

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2019年11月7日 至 2020年5月7日	当期 自 2020年5月8日 至 2020年11月6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	---	----

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2020年5月7日現在	当期 2020年11月6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期 2020年5月7日現在	当期 2020年11月6日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	325,724,724	22,958,130
合計	325,724,724	22,958,130

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報に関する注記 )

	前期 2020年5月7日現在	当期 2020年11月6日現在
1口当たり純資産額	0.8865円	0.9576円
( 1万口当たり純資産額 )	(8,865円)	(9,576円)



## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

2020年11月6日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	日経225インデックスファンド・マザーファンド	400,590,445	784,516,327	
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1,153,273,300	2,266,182,034	
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	655,720,977	719,260,339	
親投資信託受益証券	合計	2,209,584,722	3,769,958,700	
合計			3,769,958,700	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「日経225インデックスファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

2020年11月6日現在

資産の部	
流動資産	
預金	662,550,497
コール・ローン	405,054,483
国債証券	126,256,052,700
未収利息	787,674,809
前払費用	34,199,671
流動資産合計	128,145,532,160
資産合計	128,145,532,160
負債の部	
流動負債	
未払金	48,978,099
未払解約金	103,724,000
流動負債合計	152,702,099
負債合計	152,702,099
純資産の部	
元本等	
元本	65,137,187,237
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	62,855,642,824
元本等合計	127,992,830,061
純資産合計	127,992,830,061
負債純資産合計	128,145,532,160

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2020年5月8日 至 2020年11月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2020年11月6日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	62,328,062,776円
同期中追加設定元本額	12,217,713,014円
同期中一部解約元本額	9,408,588,553円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM外国債券パッシブ・ファンド	7,180,524,046円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	6,035,278円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	18,022,015円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	15,813,617円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	59,640,402円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	56,513,274円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	24,560,481円
たわらノーロード 先進国債券	9,065,970,150円
たわらノーロード 先進国債券<ラップ向け>	194,852,823円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	747,085,228円
たわらノーロード バランス(堅実型)	21,187,125円
たわらノーロード バランス(標準型)	97,095,832円
たわらノーロード バランス(積極型)	19,011,910円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	4,609,584円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	258,252,011円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	309,383,531円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	100,537,232円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	44,063,681円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	224,226円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	2,502,201円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	6,416,354円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,430,512円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	3,325,144円
DIAM外国債券インデックスファンド<DC年金>	5,996,333,108円
One DC 先進国債券インデックスファンド	50,082,049円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	611,054,547円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	1,829,222,992円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	1,898,434,107円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	359,018,040円

DIAM DC バランス50インデックスファンド	767,057,750円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	599,576,005円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	17,450,946円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	527,669,861円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	28,446,399円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	125,346,778円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	92,906,091円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	144,090,579円
クルーズコントロール	735,369,166円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	112,880,979円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	197,217,602円
クルーズコントロール<DC年金>	225,717円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	2,630,600円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	6,870,429円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	97,484,137円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	141,492,415円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	2,247,494円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	1,153,273,300円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,877,665円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	2,427,012円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	349,645,679円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	1,344,425円
DIAM為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	5,920,878,717円
DIAM外国債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	3,573,172,282円
外国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	2,326,971,836円
先進国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	5,689,634,902円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	62,919,849円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	3,726,071円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	522,559,008円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	332,896,683円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	35,735,224円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	51,317,482円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	16,247,590円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,814,823円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	50,128,292円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	68,369,143円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	2,412,253,552円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	1,731,788,909円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	3,002,071,830円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	538,138,722円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	201,637,238円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,199,783,529円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	594,042,425円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	4,331,321円

D I A M世界アセットバランスファンド2 V A (適格機関投資家限定)	469,456,573円
D I A M世界アセットバランスファンド3 V A (適格機関投資家限定)	459,329,022円
D I A M世界アセットバランスファンド4 V A (適格機関投資家限定)	710,067,762円
D I A M世界バランス2 5 V A (適格機関投資家限定)	67,181,923円
計	65,137,187,237円
2. 受益権の総数	65,137,187,237口

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年5月8日 至 2020年11月6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年11月6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	2020年11月6日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	
国債証券	2,774,650,156	
合計	2,774,650,156	

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2020年2月22日から2020年11月6日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2020年11月6日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9650円 (19,650円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2020年11月6日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 0.125 04/30/22	1,000,000.000	999,824.220	
		US T N/B 0.125 05/15/23	3,000,000.000	2,997,011.730	
		US T N/B 0.125 07/15/23	1,600,000.000	1,597,562.490	
		US T N/B 0.25 04/15/23	2,000,000.000	2,004,296.800	
		US T N/B 0.25 05/31/25	4,470,000.000	4,460,221.870	
		US T N/B 0.25 06/15/23	2,800,000.000	2,805,359.360	
		US T N/B 0.25 09/30/25	3,000,000.000	2,988,750.000	
		US T N/B 0.375 03/31/22	1,500,000.000	1,504,863.150	
		US T N/B 0.375 04/30/25	2,000,000.000	2,007,343.600	
		US T N/B 0.375 09/30/27	700,000.000	691,796.870	
		US T N/B 0.5 03/15/23	2,000,000.000	2,016,093.600	
		US T N/B 0.5 03/31/25	800,000.000	807,468.720	
		US T N/B 0.5 04/30/27	2,000,000.000	1,999,218.760	
		US T N/B 0.5 05/31/27	1,500,000.000	1,498,710.930	
		US T N/B 0.5 06/30/27	1,700,000.000	1,697,609.370	
		US T N/B 0.625 03/31/27	1,800,000.000	1,814,484.240	
		US T N/B 0.625 05/15/30	3,000,000.000	2,964,375.000	
		US T N/B 0.625 08/15/30	4,210,000.000	4,150,467.940	
		US T N/B 1.125 02/28/27	1,100,000.000	1,143,570.230	
		US T N/B 1.125 05/15/40	2,100,000.000	2,038,312.500	
US T N/B 1.125 08/15/40	800,000.000	773,375.000			
US T N/B 1.25 05/15/50	4,180,000.000	3,887,073.450			

US T N/B 1.25 08/31/24	2,440,000.000	2,533,978.110	
US T N/B 1.375 01/31/25	3,280,000.000	3,431,956.230	
US T N/B 1.375 02/15/23	4,000,000.000	4,110,156.240	
US T N/B 1.375 06/30/23	3,460,000.000	3,570,557.790	
US T N/B 1.375 08/15/50	4,140,000.000	3,973,753.120	
US T N/B 1.375 08/31/26	1,100,000.000	1,159,554.680	
US T N/B 1.375 09/30/23	1,500,000.000	1,551,914.050	
US T N/B 1.5 01/31/27	490,000.000	520,816.400	
US T N/B 1.5 02/15/30	3,970,000.000	4,245,728.870	
US T N/B 1.5 02/28/23	1,000,000.000	1,030,937.500	
US T N/B 1.5 03/31/23	2,000,000.000	2,064,062.500	
US T N/B 1.5 08/15/22	1,210,000.000	1,239,068.350	
US T N/B 1.5 08/15/26	3,090,000.000	3,279,745.310	
US T N/B 1.5 09/15/22	750,000.000	768,720.690	
US T N/B 1.5 10/31/24	2,200,000.000	2,308,796.860	
US T N/B 1.5 11/30/24	2,000,000.000	2,100,625.000	
US T N/B 1.625 02/15/26	4,180,000.000	4,453,985.910	
US T N/B 1.625 04/30/23	3,000,000.000	3,108,984.360	
US T N/B 1.625 05/15/26	3,090,000.000	3,298,333.570	
US T N/B 1.625 05/31/23	2,900,000.000	3,008,523.420	
US T N/B 1.625 08/15/22	3,980,000.000	4,084,630.450	
US T N/B 1.625 08/15/29	2,380,000.000	2,570,585.920	
US T N/B 1.625 09/30/26	1,900,000.000	2,031,218.750	
US T N/B 1.625 10/31/26	2,350,000.000	2,513,765.620	
US T N/B 1.625 11/15/22	5,620,000.000	5,787,063.260	
US T N/B 1.625 11/30/26	1,020,000.000	1,091,479.680	
US T N/B 1.625 12/31/21	5,000,000.000	5,085,644.500	
US T N/B 1.75 01/31/23	4,980,000.000	5,157,023.410	
US T N/B 1.75 03/31/22	6,990,000.000	7,146,728.870	
US T N/B 1.75 05/15/22	5,400,000.000	5,532,257.760	
US T N/B 1.75 05/15/23	2,620,000.000	2,724,595.290	
US T N/B 1.75 06/15/22	830,000.000	851,236.320	
US T N/B 1.75 06/30/24	1,340,000.000	1,414,432.800	
US T N/B 1.75 07/31/24	3,690,000.000	3,897,274.200	
US T N/B 1.75 09/30/22	5,250,000.000	5,408,730.440	
US T N/B 1.75 11/15/29	3,440,000.000	3,756,050.000	
US T N/B 1.75 12/31/24	1,600,000.000	1,698,000.000	
US T N/B 1.75 12/31/26	740,000.000	797,870.300	
US T N/B 1.875 02/28/22	1,680,000.000	1,718,193.740	
US T N/B 1.875 06/30/26	720,000.000	778,950.000	
US T N/B 1.875 07/31/26	2,370,000.000	2,565,154.680	
US T N/B 1.875 08/31/22	3,680,000.000	3,794,712.480	
US T N/B 1.875 08/31/24	3,120,000.000	3,314,756.230	
US T N/B 2.0 02/15/22	8,470,000.000	8,671,493.330	
US T N/B 2.0 02/15/23	4,370,000.000	4,552,993.750	
US T N/B 2.0 02/15/25	5,300,000.000	5,688,804.660	
US T N/B 2.0 02/15/50	2,570,000.000	2,862,839.440	
US T N/B 2.0 05/31/24	4,770,000.000	5,072,224.190	
US T N/B 2.0 08/15/25	5,180,000.000	5,593,185.910	

US T N/B 2.0 11/15/21	10,400,000.000	10,599,062.440	
US T N/B 2.0 11/15/26	2,640,000.000	2,884,612.500	
US T N/B 2.0 11/30/22	6,590,000.000	6,841,243.750	
US T N/B 2.125 02/29/24	1,300,000.000	1,382,468.750	
US T N/B 2.125 03/31/24	4,080,000.000	4,344,562.500	
US T N/B 2.125 05/15/25	5,150,000.000	5,575,679.680	
US T N/B 2.125 05/31/26	2,050,000.000	2,244,429.680	
US T N/B 2.125 06/30/22	4,530,000.000	4,676,163.250	
US T N/B 2.125 09/30/24	2,930,000.000	3,143,111.700	
US T N/B 2.125 12/31/21	9,160,000.000	9,369,678.070	
US T N/B 2.125 12/31/22	5,520,000.000	5,752,875.000	
US T N/B 2.25 01/31/24	350,000.000	373,187.500	
US T N/B 2.25 02/15/27	3,550,000.000	3,941,332.010	
US T N/B 2.25 03/31/26	3,090,000.000	3,399,241.390	
US T N/B 2.25 04/30/24	3,300,000.000	3,532,804.670	
US T N/B 2.25 08/15/27	2,690,000.000	2,999,139.830	
US T N/B 2.25 08/15/46	2,370,000.000	2,768,271.060	
US T N/B 2.25 08/15/49	2,400,000.000	2,814,281.220	
US T N/B 2.25 11/15/24	4,690,000.000	5,064,833.560	
US T N/B 2.25 11/15/25	5,190,000.000	5,683,050.000	
US T N/B 2.25 11/15/27	3,270,000.000	3,653,203.120	
US T N/B 2.25 12/31/24	3,000,000.000	3,246,093.750	
US T N/B 2.375 04/30/26	1,760,000.000	1,949,750.000	
US T N/B 2.375 05/15/27	3,100,000.000	3,473,937.500	
US T N/B 2.375 05/15/29	2,810,000.000	3,206,912.500	
US T N/B 2.375 08/15/24	3,920,000.000	4,236,050.000	
US T N/B 2.375 11/15/49	2,770,000.000	3,334,712.070	
US T N/B 2.5 01/15/22	3,850,000.000	3,958,732.390	
US T N/B 2.5 01/31/24	3,890,000.000	4,178,710.930	
US T N/B 2.5 02/15/45	2,080,000.000	2,535,000.000	
US T N/B 2.5 02/15/46	1,970,000.000	2,407,709.370	
US T N/B 2.5 02/28/26	2,550,000.000	2,836,078.120	
US T N/B 2.5 03/31/23	3,020,000.000	3,189,403.120	
US T N/B 2.5 05/15/24	4,240,000.000	4,579,862.500	
US T N/B 2.5 05/15/46	1,810,000.000	2,210,957.350	
US T N/B 2.5 08/15/23	4,330,000.000	4,609,082.000	
US T N/B 2.625 01/31/26	2,180,000.000	2,435,639.050	
US T N/B 2.625 02/15/29	4,110,000.000	4,762,462.500	
US T N/B 2.625 02/28/23	1,800,000.000	1,902,234.360	
US T N/B 2.625 03/31/25	2,150,000.000	2,369,535.140	
US T N/B 2.625 06/30/23	1,820,000.000	1,937,731.250	
US T N/B 2.625 12/15/21	3,770,000.000	3,874,558.570	
US T N/B 2.625 12/31/23	3,060,000.000	3,293,325.000	
US T N/B 2.625 12/31/25	2,290,000.000	2,555,496.870	
US T N/B 2.75 02/15/24	5,320,000.000	5,763,887.500	
US T N/B 2.75 02/15/28	4,370,000.000	5,047,691.360	
US T N/B 2.75 02/28/25	1,660,000.000	1,835,078.120	
US T N/B 2.75 04/30/23	2,490,000.000	2,649,321.080	
US T N/B 2.75 05/31/23	3,270,000.000	3,485,871.070	



US T N/B 2.75 06/30/25	790,000.000	879,121.870	
US T N/B 2.75 07/31/23	3,270,000.000	3,499,666.380	
US T N/B 2.75 08/15/42	1,430,000.000	1,809,285.140	
US T N/B 2.75 08/15/47	1,880,000.000	2,414,625.000	
US T N/B 2.75 08/31/23	2,170,000.000	2,326,477.330	
US T N/B 2.75 08/31/25	1,640,000.000	1,830,650.000	
US T N/B 2.75 11/15/23	5,520,000.000	5,948,231.220	
US T N/B 2.75 11/15/42	1,220,000.000	1,542,823.410	
US T N/B 2.75 11/15/47	2,140,000.000	2,749,064.030	
US T N/B 2.875 05/15/28	4,430,000.000	5,173,063.250	
US T N/B 2.875 05/15/43	2,200,000.000	2,839,890.610	
US T N/B 2.875 05/15/49	3,090,000.000	4,080,731.250	
US T N/B 2.875 05/31/25	2,530,000.000	2,825,100.760	
US T N/B 2.875 07/31/25	1,860,000.000	2,083,635.920	
US T N/B 2.875 08/15/28	3,680,000.000	4,310,775.000	
US T N/B 2.875 08/15/45	1,890,000.000	2,457,959.760	
US T N/B 2.875 09/30/23	840,000.000	905,428.120	
US T N/B 2.875 10/31/23	3,690,000.000	3,985,200.000	
US T N/B 2.875 11/15/21	4,880,000.000	5,017,059.330	
US T N/B 2.875 11/15/46	2,020,000.000	2,642,175.760	
US T N/B 3.0 02/15/47	1,640,000.000	2,195,037.490	
US T N/B 3.0 02/15/48	2,540,000.000	3,410,942.170	
US T N/B 3.0 02/15/49	3,070,000.000	4,141,382.000	
US T N/B 3.0 05/15/42	980,000.000	1,287,245.300	
US T N/B 3.0 05/15/45	1,630,000.000	2,160,768.750	
US T N/B 3.0 05/15/47	2,150,000.000	2,880,748.040	
US T N/B 3.0 08/15/48	3,210,000.000	4,324,471.870	
US T N/B 3.0 09/30/25	1,410,000.000	1,593,189.830	
US T N/B 3.0 10/31/25	1,920,000.000	2,172,449.990	
US T N/B 3.0 11/15/44	1,790,000.000	2,368,393.750	
US T N/B 3.0 11/15/45	1,440,000.000	1,913,850.000	
US T N/B 3.125 02/15/42	680,000.000	909,606.250	
US T N/B 3.125 02/15/43	1,440,000.000	1,929,375.000	
US T N/B 3.125 05/15/48	2,660,000.000	3,655,525.760	
US T N/B 3.125 08/15/44	1,750,000.000	2,357,441.390	
US T N/B 3.125 11/15/28	2,840,000.000	3,394,021.840	
US T N/B 3.125 11/15/41	760,000.000	1,014,600.000	
US T N/B 3.375 05/15/44	2,030,000.000	2,837,162.850	
US T N/B 3.375 11/15/48	2,660,000.000	3,826,243.750	
US T N/B 3.5 02/15/39	900,000.000	1,247,976.550	
US T N/B 3.625 02/15/44	1,630,000.000	2,357,132.800	
US T N/B 3.625 08/15/43	1,670,000.000	2,408,714.060	
US T N/B 3.75 08/15/41	710,000.000	1,029,500.000	
US T N/B 3.75 11/15/43	1,360,000.000	1,998,987.500	
US T N/B 3.875 08/15/40	1,110,000.000	1,622,767.950	
US T N/B 4.25 05/15/39	810,000.000	1,227,150.000	
US T N/B 4.25 11/15/40	510,000.000	782,132.810	
US T N/B 4.375 02/15/38	550,000.000	835,527.340	
US T N/B 4.375 05/15/40	1,200,000.000	1,861,125.000	

	US T N/B 4.375 05/15/41	1,040,000.000	1,626,543.740	
	US T N/B 4.375 11/15/39	910,000.000	1,404,314.830	
	US T N/B 4.5 02/15/36	730,000.000	1,090,836.700	
	US T N/B 4.5 05/15/38	540,000.000	833,076.550	
	US T N/B 4.5 08/15/39	790,000.000	1,233,696.080	
	US T N/B 4.625 02/15/40	750,000.000	1,192,910.140	
	US T N/B 4.75 02/15/41	1,200,000.000	1,954,968.740	
	US T N/B 5.0 05/15/37	500,000.000	799,609.370	
	US T N/B 5.25 02/15/29	490,000.000	672,792.960	
	US T N/B 5.25 11/15/28	850,000.000	1,159,320.310	
	US T N/B 5.375 02/15/31	700,000.000	1,020,742.180	
	US T N/B 5.5 08/15/28	650,000.000	892,429.680	
	US T N/B 6.0 02/15/26	840,000.000	1,087,668.750	
	US T N/B 6.125 11/15/27	900,000.000	1,248,398.430	
	US T N/B 6.25 05/15/30	710,000.000	1,073,542.180	
	US T N/B 6.25 08/15/23	1,000,000.000	1,168,554.680	
アメリカ・ドル	小計	477,880,000.000 (49,556,156,000)	529,202,779.420 (54,878,328,225)	
イギリス・ポンド	UK TREASURY 0.125 01/30/26	1,100,000.000	1,106,270.000	
	UK TREASURY 0.125 01/31/23	1,500,000.000	1,505,415.000	
	UK TREASURY 0.125 01/31/28	700,000.000	700,399.000	
	UK TREASURY 0.375 10/22/30	1,450,000.000	1,466,211.000	
	UK TREASURY 0.5 07/22/22	1,920,000.000	1,937,932.800	
	UK TREASURY 0.5 10/22/61	470,000.000	431,554.000	
	UK TREASURY 0.625 06/07/25	1,250,000.000	1,288,850.000	
	UK TREASURY 0.625 10/22/50	650,000.000	619,580.000	
	UK TREASURY 0.75 07/22/23	1,560,000.000	1,595,739.600	
	UK TREASURY 0.875 10/22/29	1,110,000.000	1,177,807.680	
	UK TREASURY 1.0 04/22/24	1,120,000.000	1,162,044.800	
	UK TREASURY 1.25 07/22/27	960,000.000	1,037,020.800	
	UK TREASURY 1.25 10/22/41	480,000.000	526,560.000	
	UK TREASURY 1.5 07/22/26	900,000.000	978,543.000	
	UK TREASURY 1.5 07/22/47	910,000.000	1,063,608.000	
	UK TREASURY 1.625 10/22/28	930,000.000	1,042,204.860	
	UK TREASURY 1.625 10/22/54	520,000.000	649,564.240	
UK TREASURY 1.625 10/22/71	580,000.000	826,558.000		

UK TREASURY 1.75 01/22/49	890,000.000	1,105,202.000	
UK TREASURY 1.75 07/22/57	910,000.000	1,197,469.000	
UK TREASURY 1.75 09/07/22	1,530,000.000	1,580,597.100	
UK TREASURY 1.75 09/07/37	1,240,000.000	1,459,604.000	
UK TREASURY 2.0 09/07/25	790,000.000	868,765.120	
UK TREASURY 2.25 09/07/23	1,180,000.000	1,258,350.580	
UK TREASURY 2.5 07/22/65	980,000.000	1,639,712.760	
UK TREASURY 2.75 09/07/24	480,000.000	532,253.420	
UK TREASURY 3.25 01/22/44	1,310,000.000	1,999,060.000	
UK TREASURY 3.5 01/22/45	1,280,000.000	2,046,592.000	
UK TREASURY 3.5 07/22/68	960,000.000	2,036,832.000	
UK TREASURY 3.75 07/22/52	940,000.000	1,725,182.000	
UK TREASURY 4.0 01/22/60	870,000.000	1,832,916.000	
UK TREASURY 4.25 03/07/36	1,130,000.000	1,744,494.000	
UK TREASURY 4.25 06/07/32	1,110,000.000	1,600,620.000	
UK TREASURY 4.25 09/07/39	920,000.000	1,504,384.000	
UK TREASURY 4.25 12/07/27	780,000.000	1,011,933.000	
UK TREASURY 4.25 12/07/40	960,000.000	1,597,824.000	
UK TREASURY 4.25 12/07/46	1,060,000.000	1,924,112.000	
UK TREASURY 4.25 12/07/49	990,000.000	1,880,802.000	
UK TREASURY 4.25 12/07/55	1,020,000.000	2,108,136.000	
UK TREASURY 4.5 09/07/34	900,000.000	1,386,000.000	
UK TREASURY 4.5 12/07/42	1,380,000.000	2,437,356.000	
UK TREASURY 4.75 12/07/30	940,000.000	1,362,906.000	
UK TREASURY 4.75 12/07/38	880,000.000	1,501,280.000	
UK TREASURY 5.0 03/07/25	1,410,000.000	1,720,890.900	
UK TREASURY 6.0 12/07/28	760,000.000	1,117,564.800	
イギリス・ボンド 小計	45,710,000.000 (6,221,588,100)	61,296,701.460 (8,343,094,036)	
イスラエル・ シュケル	ISRAEL FIXED BOND 0.75 07/31/22	300,000.000	303,100.500

	ISRAEL FIXED BOND 1.0 03/31/30	950,000.000	962,224.600	
	ISRAEL FIXED BOND 1.5 05/31/37	500,000.000	498,692.000	
	ISRAEL FIXED BOND 1.75 08/31/25	2,030,000.000	2,159,984.960	
	ISRAEL FIXED BOND 2.0 03/31/27	2,610,000.000	2,849,378.760	
	ISRAEL FIXED BOND 3.75 03/31/24	2,600,000.000	2,902,073.200	
	ISRAEL FIXED BOND 3.75 03/31/47	960,000.000	1,331,224.320	
	ISRAEL FIXED BOND 4.25 03/31/23	2,920,000.000	3,201,432.520	
	ISRAEL FIXED BOND 5.5 01/31/42	1,500,000.000	2,545,330.500	
	イスラエル・シュケル 小計	14,370,000.000 (440,727,900)	16,753,441.360 (513,828,047)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN 0.25 11/21/24	1,440,000.000	1,444,859.420	
	AUSTRALIAN 0.25 11/21/25	1,450,000.000	1,450,086.850	
	AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	980,000.000	990,097.130	
	AUSTRALIAN 1.0 11/21/31	1,600,000.000	1,632,123.360	
	AUSTRALIAN 1.0 12/21/30	1,540,000.000	1,578,903.480	
	AUSTRALIAN 1.25 05/21/32	590,000.000	616,502.030	
	AUSTRALIAN 1.5 06/21/31	940,000.000	1,009,601.070	
	AUSTRALIAN 1.75 06/21/51	1,100,000.000	1,099,010.000	
	AUSTRALIAN 2.25 05/21/28	1,740,000.000	1,966,026.000	
	AUSTRALIAN 2.25 11/21/22	2,190,000.000	2,285,784.900	
	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	1,650,000.000	1,925,185.350	
	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	1,980,000.000	2,158,707.070	
	AUSTRALIAN 2.75 05/21/41	540,000.000	660,444.240	
	AUSTRALIAN 2.75 06/21/35	530,000.000	651,258.800	
	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	1,330,000.000	1,542,401.000	
	AUSTRALIAN 2.75 11/21/28	1,780,000.000	2,088,959.400	
	AUSTRALIAN 2.75 11/21/29	1,860,000.000	2,200,194.000	
	AUSTRALIAN 3.0 03/21/47	870,000.000	1,120,582.090	
	AUSTRALIAN 3.25 04/21/25	2,720,000.000	3,088,152.540	
	AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	2,440,000.000	2,975,541.930	
	AUSTRALIAN 3.25 06/21/39	520,000.000	679,243.290	
AUSTRALIAN 3.75 04/21/37	760,000.000	1,046,084.360		
AUSTRALIAN 4.25 04/21/26	2,010,000.000	2,442,331.300		
AUSTRALIAN 4.5 04/21/33	1,130,000.000	1,613,330.380		
AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	1,670,000.000	2,137,151.270		
AUSTRALIAN 5.5 04/21/23	2,510,000.000	2,841,251.720		
AUSTRALIAN 5.75 07/15/22	1,680,000.000	1,840,468.890		
	オーストラリア・ドル 小計	39,550,000.000 (2,977,719,500)	45,084,281.870 (3,394,395,582)	
カナダ・ドル	CANADA 8.0 06/01/27	230,000.000	342,212.400	

	CANADA 0.5 03/01/22	300,000.000	301,230.000	
	CANADA 0.5 09/01/25	2,750,000.000	2,765,262.500	
	CANADA 1.0 06/01/27	700,000.000	725,186.000	
	CANADA 1.0 09/01/22	1,500,000.000	1,521,105.000	
	CANADA 1.25 03/01/25	700,000.000	727,552.000	
	CANADA 1.25 06/01/30	1,610,000.000	1,702,864.800	
	CANADA 1.5 05/01/22	920,000.000	937,710.000	
	CANADA 1.5 06/01/23	1,210,000.000	1,248,853.100	
	CANADA 1.5 06/01/26	800,000.000	847,992.000	
	CANADA 1.75 03/01/23	3,160,000.000	3,270,062.800	
	CANADA 2.0 06/01/28	720,000.000	801,136.800	
	CANADA 2.0 09/01/23	920,000.000	965,153.600	
	CANADA 2.0 12/01/51	1,080,000.000	1,304,067.600	
	CANADA 2.25 03/01/24	530,000.000	564,609.000	
	CANADA 2.25 06/01/25	1,300,000.000	1,411,943.000	
	CANADA 2.25 06/01/29	610,000.000	697,242.200	
	CANADA 2.5 06/01/24	1,600,000.000	1,725,824.000	
	CANADA 2.75 06/01/22	2,240,000.000	2,329,286.400	
	CANADA 2.75 12/01/48	850,000.000	1,171,130.000	
	CANADA 2.75 12/01/64	350,000.000	534,842.000	
	CANADA 3.5 12/01/45	920,000.000	1,398,160.800	
	CANADA 4.0 06/01/41	680,000.000	1,055,910.800	
	CANADA 5.0 06/01/37	590,000.000	963,953.800	
	CANADA 5.75 06/01/29	1,000,000.000	1,434,810.000	
	CANADA 5.75 06/01/33	720,000.000	1,150,632.000	
	カナダ・ドル 小計	27,990,000.000 (2,220,166,800)	31,898,732.600 (2,530,207,470)	
シンガポール・ドル	SINGAPORE 1.875 03/01/50	210,000.000	256,744.950	
	SINGAPORE 2.125 06/01/26	310,000.000	337,745.000	
	SINGAPORE 2.25 08/01/36	480,000.000	562,780.800	
	SINGAPORE 2.375 06/01/25	340,000.000	370,362.000	
	SINGAPORE 2.625 05/01/28	130,000.000	148,395.000	
	SINGAPORE 2.75 03/01/46	420,000.000	578,970.000	
	SINGAPORE 2.75 04/01/42	380,000.000	500,080.000	
	SINGAPORE 2.75 07/01/23	700,000.000	745,990.000	
	SINGAPORE 2.875 07/01/29	200,000.000	235,500.000	
	SINGAPORE 2.875 09/01/30	370,000.000	442,928.850	
	SINGAPORE 3.0 09/01/24	550,000.000	605,715.000	
	SINGAPORE 3.125 09/01/22	800,000.000	841,836.000	
	SINGAPORE 3.375 09/01/33	480,000.000	621,360.000	
	SINGAPORE 3.5 03/01/27	730,000.000	861,400.000	
	シンガポール・ドル 小計	6,100,000.000 (467,992,000)	7,109,807.600 (545,464,439)	
スウェーデン・クローナ	SWEDEN 0.125 05/12/31	2,200,000.000	2,234,238.820	
	SWEDEN 0.75 05/12/28	1,540,000.000	1,651,553.590	
	SWEDEN 0.75 11/12/29	670,000.000	723,804.350	
	SWEDEN 1.0 11/12/26	4,250,000.000	4,582,176.600	

	SWEDEN 1.5 11/13/23	8,200,000.000	8,671,237.600	
	SWEDEN 2.5 05/12/25	6,180,000.000	6,992,333.800	
	SWEDEN 3.5 03/30/39	3,270,000.000	5,073,045.300	
	SWEDEN 3.5 06/01/22	3,000,000.000	3,184,581.000	
スウェーデン・クローナ 小計		29,310,000.000 (348,789,000)	33,112,971.060 (394,044,356)	
デンマーク・クローネ	DENMARK 0.25 11/15/22	3,660,000.000	3,728,991.000	
	DENMARK 0.25 11/15/52	900,000.000	989,820.000	
	DENMARK 0.5 11/15/27	7,130,000.000	7,687,523.220	
	DENMARK 0.5 11/15/29	1,670,000.000	1,826,996.700	
	DENMARK 1.5 11/15/23	5,500,000.000	5,867,207.500	
	DENMARK 1.75 11/15/25	5,320,000.000	5,972,527.790	
	DENMARK 4.5 11/15/39	8,050,000.000	15,541,748.600	
デンマーク・クローネ 小計		32,230,000.000 (529,861,200)	41,614,814.810 (684,147,555)	
ノルウェー・クローネ	NORWAY 1.375 08/19/30	3,730,000.000	3,963,180.950	
	NORWAY 1.5 02/19/26	3,770,000.000	3,981,497.000	
	NORWAY 1.75 02/17/27	1,000,000.000	1,076,279.600	
	NORWAY 1.75 03/13/25	3,800,000.000	4,025,469.200	
	NORWAY 1.75 09/06/29	500,000.000	546,430.000	
	NORWAY 2.0 04/26/28	2,070,000.000	2,283,417.000	
	NORWAY 2.0 05/24/23	1,000,000.000	1,044,601.400	
	NORWAY 3.0 03/14/24	6,200,000.000	6,758,781.200	
ノルウェー・クローネ 小計		22,070,000.000 (248,728,900)	23,679,656.350 (266,869,727)	
ポーランド・ズロチ	POLAND 07/25/22	1,200,000.000	1,200,082.440	
	POLAND 1.25 10/25/30	2,550,000.000	2,573,720.860	
	POLAND 2.25 04/25/22	1,600,000.000	1,653,495.840	
	POLAND 2.5 01/25/23	2,850,000.000	3,007,392.960	
	POLAND 2.5 04/25/24	2,290,000.000	2,481,212.010	
	POLAND 2.5 07/25/26	2,080,000.000	2,309,293.370	
	POLAND 2.5 07/25/27	2,280,000.000	2,542,867.350	
	POLAND 2.75 04/25/28	2,700,000.000	3,063,648.410	
	POLAND 2.75 10/25/29	210,000.000	240,390.940	
	POLAND 3.25 07/25/25	2,380,000.000	2,705,859.600	
	POLAND 4.0 10/25/23	3,940,000.000	4,407,914.400	
	POLAND 5.75 04/25/29	1,440,000.000	2,016,072.000	
	POLAND 5.75 09/23/22	1,720,000.000	1,905,932.000	
ポーランド・ズロチ 小計		27,240,000.000 (736,569,600)	30,107,882.180 (814,117,134)	
マレーシア・リングギット	MALAYSIA 3.418 08/15/22	3,000,000.000	3,085,546.500	
	MALAYSIA 3.48 03/15/23	1,220,000.000	1,265,913.600	
	MALAYSIA 3.733 06/15/28	2,000,000.000	2,153,857.800	
	MALAYSIA 3.844 04/15/33	1,210,000.000	1,307,941.990	
	MALAYSIA 3.892 03/15/27	800,000.000	871,156.400	

	MALAYSIA 4.181 07/15/24	2,430,000.000	2,615,378.380	
	MALAYSIA 4.392 04/15/26	3,070,000.000	3,407,706.750	
	MALAYSIA 4.498 04/15/30	1,800,000.000	2,061,402.120	
	MALAYSIA 4.762 04/07/37	1,200,000.000	1,410,925.560	
	MALAYSIA 4.921 07/06/48	2,600,000.000	2,993,027.440	
	MALAYSIA 4.935 09/30/43	2,000,000.000	2,311,439.200	
マレーシア・リンギット 小計		21,330,000.000 (534,316,500)	23,484,295.740 (588,281,608)	
メキシコ・ペソ	MEXICAN BONDS 03/09/23	20,000,000.000	21,009,200.000	
	MEXICAN BONDS 10.0 11/20/36	8,085,000.000	10,778,517.750	
	MEXICAN BONDS 10.0 12/05/24	22,596,000.000	26,834,331.720	
	MEXICAN BONDS 5.75 03/05/26	14,859,000.000	15,196,150.710	
	MEXICAN BONDS 6.5 06/09/22	20,830,000.000	21,506,795.860	
	MEXICAN BONDS 7.5 06/03/27	18,071,000.000	20,021,583.740	
	MEXICAN BONDS 7.75 05/29/31	10,000,000.000	11,265,600.000	
	MEXICAN BONDS 7.75 11/13/42	14,643,000.000	16,029,399.240	
	MEXICAN BONDS 7.75 11/23/34	7,000,000.000	7,833,700.000	
	MEXICAN BONDS 8.0 11/07/47	6,154,000.000	6,888,750.060	
	MEXICAN BONDS 8.0 12/07/23	14,000,000.000	15,343,580.000	
	MEXICAN BONDS 8.5 05/31/29	15,109,000.000	17,827,411.280	
	MEXICAN BONDS 8.5 11/18/38	7,125,000.000	8,409,352.500	
	メキシコ・ペソ 小計		178,472,000.000 (892,360,000)	198,944,372.860 (994,721,864)
ユーロ	AUSTRIA 0.0 02/20/30	840,000.000	876,859.200	
	AUSTRIA 0.5 02/20/29	340,000.000	369,920.340	
	AUSTRIA 0.5 04/20/27	520,000.000	559,355.990	
	AUSTRIA 0.75 02/20/28	820,000.000	901,867.980	
	AUSTRIA 0.75 03/20/51	180,000.000	216,967.500	
	AUSTRIA 0.75 10/20/26	680,000.000	738,614.640	
	AUSTRIA 07/15/23	650,000.000	663,325.000	
	AUSTRIA 07/15/24	800,000.000	822,043.200	
	AUSTRIA 09/20/22	470,000.000	476,847.900	
	AUSTRIA 1.2 10/20/25	640,000.000	702,108.160	
	AUSTRIA 1.5 02/20/47	520,000.000	725,519.080	
	AUSTRIA 1.5 11/02/86	150,000.000	255,630.000	
	AUSTRIA 1.65 10/21/24	540,000.000	591,929.100	
	AUSTRIA 1.75 10/20/23	750,000.000	806,345.250	
	AUSTRIA 2.1 09/20/17	380,000.000	861,950.960	

AUSTRIA 2.4 05/23/34	480,000.000	657,572.490	
AUSTRIA 3.15 06/20/44	370,000.000	656,061.610	
AUSTRIA 3.4 11/22/22	740,000.000	803,563.040	
AUSTRIA 3.65 04/20/22	280,000.000	297,864.000	
AUSTRIA 3.8 01/26/62	210,000.000	517,544.370	
AUSTRIA 4.15 03/15/37	890,000.000	1,532,580.000	
AUSTRIA 4.85 03/15/26	590,000.000	769,681.310	
AUSTRIA 6.25 07/15/27	670,000.000	985,938.500	
BELGIUM 0.0 10/22/27	500,000.000	520,041.500	
BELGIUM 0.1 06/22/30	400,000.000	419,880.000	
BELGIUM 0.2 10/22/23	660,000.000	678,909.000	
BELGIUM 0.4 06/22/40	320,000.000	339,644.760	
BELGIUM 0.5 10/22/24	530,000.000	556,249.410	
BELGIUM 0.8 06/22/25	1,140,000.000	1,220,965.080	
BELGIUM 0.8 06/22/27	850,000.000	929,866.000	
BELGIUM 0.8 06/22/28	880,000.000	971,520.000	
BELGIUM 0.9 06/22/29	1,010,000.000	1,132,477.650	
BELGIUM 1.0 06/22/26	1,020,000.000	1,116,696.000	
BELGIUM 1.0 06/22/31	810,000.000	927,941.580	
BELGIUM 1.25 04/22/33	310,000.000	369,873.400	
BELGIUM 1.45 06/22/37	250,000.000	312,520.750	
BELGIUM 1.6 06/22/47	640,000.000	860,888.890	
BELGIUM 1.7 06/22/50	490,000.000	684,489.080	
BELGIUM 1.9 06/22/38	550,000.000	735,884.600	
BELGIUM 2.15 06/22/66	420,000.000	726,726.000	
BELGIUM 2.25 06/22/23	830,000.000	896,179.220	
BELGIUM 2.25 06/22/57	320,000.000	528,075.200	
BELGIUM 2.6 06/22/24	1,050,000.000	1,178,993.860	
BELGIUM 3.0 06/22/34	470,000.000	678,113.650	
BELGIUM 3.75 06/22/45	650,000.000	1,204,138.000	
BELGIUM 4.0 03/28/22	420,000.000	447,726.550	
BELGIUM 4.0 03/28/32	530,000.000	796,035.990	
BELGIUM 4.25 03/28/41	1,040,000.000	1,910,498.720	
BELGIUM 4.25 09/28/22	1,190,000.000	1,303,607.750	
BELGIUM 4.5 03/28/26	700,000.000	898,749.460	
BELGIUM 5.0 03/28/35	1,090,000.000	1,914,469.460	
BELGIUM 5.5 03/28/28	1,240,000.000	1,807,662.820	
BUNDESOBL 0.0 04/11/25	1,250,000.000	1,296,311.250	
BUNDESOBL 0.0 10/10/25	200,000.000	208,160.000	
BUNDESOBL 04/05/24	1,540,000.000	1,584,507.540	
BUNDESOBL 04/08/22	540,000.000	545,880.600	
BUNDESOBL 04/14/23	3,130,000.000	3,193,582.820	
BUNDESOBL 10/07/22	1,400,000.000	1,421,534.800	
BUNDESOBL 10/13/23	1,280,000.000	1,311,756.800	
BUNDESOBL 10/18/24	1,130,000.000	1,167,638.600	
DEUTSCHLAND 0.0 02/15/30	1,690,000.000	1,797,129.100	
DEUTSCHLAND 0.0 05/15/35	1,300,000.000	1,385,293.000	
DEUTSCHLAND 0.0 08/15/30	1,500,000.000	1,595,490.000	
DEUTSCHLAND 0.0 08/15/50	970,000.000	1,038,883.580	



DEUTSCHLAND 0.0 11/15/27	600,000.000	632,520.000	
DEUTSCHLAND 0.25 02/15/27	1,960,000.000	2,091,986.400	
DEUTSCHLAND 0.25 02/15/29	1,900,000.000	2,058,572.670	
DEUTSCHLAND 0.25 08/15/28	1,440,000.000	1,554,451.200	
DEUTSCHLAND 0.5 02/15/25	1,860,000.000	1,968,214.800	
DEUTSCHLAND 0.5 02/15/26	1,810,000.000	1,938,799.600	
DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28	1,430,000.000	1,565,106.400	
DEUTSCHLAND 0.5 08/15/27	2,300,000.000	2,506,042.510	
DEUTSCHLAND 08/15/26	1,680,000.000	1,760,754.240	
DEUTSCHLAND 08/15/29	1,910,000.000	2,031,529.480	
DEUTSCHLAND 1.0 08/15/24	1,340,000.000	1,434,636.160	
DEUTSCHLAND 1.0 08/15/25	1,770,000.000	1,927,848.600	
DEUTSCHLAND 1.25 08/15/48	1,620,000.000	2,323,242.140	
DEUTSCHLAND 1.5 02/15/23	3,970,000.000	4,181,755.830	
DEUTSCHLAND 1.5 05/15/23	1,650,000.000	1,747,849.950	
DEUTSCHLAND 1.5 05/15/24	1,010,000.000	1,094,612.750	
DEUTSCHLAND 1.5 09/04/22	1,650,000.000	1,719,863.640	
DEUTSCHLAND 1.75 02/15/24	1,300,000.000	1,411,926.100	
DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22	1,540,000.000	1,605,209.760	
DEUTSCHLAND 2.0 08/15/23	1,550,000.000	1,673,338.150	
DEUTSCHLAND 2.5 07/04/44	1,660,000.000	2,819,925.000	
DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46	1,750,000.000	3,060,697.840	
DEUTSCHLAND 3.25 07/04/42	1,100,000.000	2,002,055.000	
DEUTSCHLAND 4.0 01/04/37	1,590,000.000	2,790,562.890	
DEUTSCHLAND 4.25 07/04/39	1,140,000.000	2,179,349.400	
DEUTSCHLAND 4.75 07/04/28	600,000.000	861,468.000	
DEUTSCHLAND 4.75 07/04/34	1,420,000.000	2,489,487.200	
DEUTSCHLAND 4.75 07/04/40	1,180,000.000	2,431,236.600	
DEUTSCHLAND 5.5 01/04/31	1,240,000.000	2,043,520.000	
DEUTSCHLAND 5.625 01/04/28	1,160,000.000	1,708,250.800	
DEUTSCHLAND 6.25 01/04/24	840,000.000	1,031,133.600	
DEUTSCHLAND 6.25 01/04/30	710,000.000	1,178,798.800	
DEUTSCHLAND 6.5 07/04/27	710,000.000	1,065,149.100	
FINLAND 0.0 09/15/24	180,000.000	185,214.780	
FINLAND 0.125 04/15/36	210,000.000	220,846.390	
FINLAND 0.25 09/15/40	170,000.000	182,028.180	

FINLAND 0.5 04/15/26	430,000.000	458,517.600	
FINLAND 0.5 09/15/27	300,000.000	323,578.170	
FINLAND 0.5 09/15/28	240,000.000	260,759.760	
FINLAND 0.5 09/15/29	570,000.000	622,723.290	
FINLAND 0.75 04/15/31	380,000.000	428,136.500	
FINLAND 0.875 09/15/25	300,000.000	323,658.630	
FINLAND 04/15/22	120,000.000	121,325.590	
FINLAND 09/15/23	230,000.000	235,096.800	
FINLAND 1.125 04/15/34	190,000.000	226,714.650	
FINLAND 1.375 04/15/47	130,000.000	179,847.720	
FINLAND 1.5 04/15/23	340,000.000	358,938.000	
FINLAND 1.625 09/15/22	400,000.000	418,040.000	
FINLAND 2.0 04/15/24	280,000.000	306,978.000	
FINLAND 2.625 07/04/42	350,000.000	562,136.750	
FINLAND 2.75 07/04/28	380,000.000	479,739.360	
FINLAND 4.0 07/04/25	430,000.000	526,618.850	
FRANCE BTAN 8.5 04/25/23	1,030,000.000	1,267,425.300	
FRANCE OAT 0.0 02/25/23	500,000.000	508,550.000	
FRANCE OAT 0.0 02/25/26	1,500,000.000	1,552,563.000	
FRANCE OAT 0.0 11/25/29	2,450,000.000	2,549,149.050	
FRANCE OAT 0.0 11/25/30	900,000.000	933,685.470	
FRANCE OAT 0.25 11/25/26	3,850,000.000	4,058,354.300	
FRANCE OAT 0.5 05/25/25	2,620,000.000	2,766,851.000	
FRANCE OAT 0.5 05/25/26	2,070,000.000	2,205,079.920	
FRANCE OAT 0.5 05/25/29	1,540,000.000	1,671,930.410	
FRANCE OAT 0.5 05/25/40	500,000.000	543,285.000	
FRANCE OAT 0.75 05/25/28	2,750,000.000	3,023,424.790	
FRANCE OAT 0.75 05/25/52	1,540,000.000	1,735,396.740	
FRANCE OAT 0.75 11/25/28	2,340,000.000	2,583,093.240	
FRANCE OAT 02/25/22	690,000.000	696,414.790	
FRANCE OAT 03/25/23	2,700,000.000	2,749,057.380	
FRANCE OAT 03/25/24	2,720,000.000	2,789,003.390	
FRANCE OAT 03/25/25	1,270,000.000	1,309,677.340	
FRANCE OAT 05/25/22	2,190,000.000	2,214,983.520	
FRANCE OAT 1.0 05/25/27	1,650,000.000	1,826,847.000	
FRANCE OAT 1.0 11/25/25	1,720,000.000	1,868,984.330	
FRANCE OAT 1.25 05/25/34	2,340,000.000	2,805,362.820	
FRANCE OAT 1.25 05/25/36	2,190,000.000	2,652,747.000	
FRANCE OAT 1.5 05/25/31	3,590,000.000	4,306,337.830	
FRANCE OAT 1.5 05/25/50	1,570,000.000	2,115,465.100	
FRANCE OAT 1.75 05/25/23	2,730,000.000	2,906,008.560	
FRANCE OAT 1.75 05/25/66	740,000.000	1,155,977.680	
FRANCE OAT 1.75 06/25/39	1,590,000.000	2,114,906.700	
FRANCE OAT 1.75 11/25/24	2,680,000.000	2,953,092.000	
FRANCE OAT 2.0 05/25/48	1,490,000.000	2,195,909.380	
FRANCE OAT 2.25 05/25/24	1,980,000.000	2,193,246.000	
FRANCE OAT 2.25 10/25/22	2,030,000.000	2,150,791.090	
FRANCE OAT 2.5 05/25/30	2,740,000.000	3,522,239.860	
FRANCE OAT 2.75 10/25/27	2,480,000.000	3,070,964.160	

FRANCE OAT 3.0 04/25/22	2,850,000.000	3,006,208.500	
FRANCE OAT 3.25 05/25/45	1,500,000.000	2,616,360.000	
FRANCE OAT 3.5 04/25/26	2,820,000.000	3,475,368.000	
FRANCE OAT 4.0 04/25/55	960,000.000	2,103,840.000	
FRANCE OAT 4.0 04/25/60	1,090,000.000	2,542,661.960	
FRANCE OAT 4.0 10/25/38	1,520,000.000	2,637,739.600	
FRANCE OAT 4.25 10/25/23	2,730,000.000	3,140,439.120	
FRANCE OAT 4.5 04/25/41	2,180,000.000	4,167,331.600	
FRANCE OAT 4.75 04/25/35	1,650,000.000	2,850,516.900	
FRANCE OAT 5.5 04/25/29	2,540,000.000	3,862,499.260	
FRANCE OAT 5.75 10/25/32	1,760,000.000	3,064,883.180	
FRANCE OAT 6.0 10/25/25	1,800,000.000	2,410,829.450	
IRISH 0.2 05/15/27	210,000.000	219,842.280	
IRISH 0.2 10/18/30	260,000.000	272,794.600	
IRISH 0.4 05/15/35	240,000.000	256,443.600	
IRISH 0.8 03/15/22	370,000.000	377,395.560	
IRISH 0.9 05/15/28	430,000.000	474,290.500	
IRISH 1.0 05/15/26	980,000.000	1,067,322.900	
IRISH 1.1 05/15/29	380,000.000	429,054.200	
IRISH 1.3 05/15/33	340,000.000	403,411.360	
IRISH 1.35 03/18/31	210,000.000	245,926.380	
IRISH 1.5 05/15/50	400,000.000	532,938.000	
IRISH 1.7 05/15/37	400,000.000	512,394.800	
IRISH 10/18/22	220,000.000	222,964.670	
IRISH 2.0 02/18/45	500,000.000	715,472.000	
IRISH 2.4 05/15/30	630,000.000	796,921.650	
IRISH 3.4 03/18/24	510,000.000	580,533.000	
IRISH 3.9 03/20/23	570,000.000	632,375.100	
IRISH 5.4 03/13/25	800,000.000	1,013,427.200	
ITALY BTPS 0.3 08/15/23	1,000,000.000	1,016,100.000	
ITALY BTPS 0.35 02/01/25	2,080,000.000	2,117,450.400	
ITALY BTPS 0.35 11/01/21	1,700,000.000	1,713,801.790	
ITALY BTPS 0.65 10/15/23	980,000.000	1,006,622.680	
ITALY BTPS 0.85 01/15/27	1,400,000.000	1,453,480.000	
ITALY BTPS 0.9 08/01/22	980,000.000	1,002,079.400	
ITALY BTPS 0.95 03/01/23	920,000.000	947,279.840	
ITALY BTPS 0.95 03/15/23	1,070,000.000	1,101,886.000	
ITALY BTPS 0.95 08/01/30	1,170,000.000	1,210,365.000	
ITALY BTPS 0.95 09/15/27	600,000.000	625,440.000	
ITALY BTPS 1.2 04/01/22	770,000.000	787,224.900	
ITALY BTPS 1.25 12/01/26	1,350,000.000	1,437,246.450	
ITALY BTPS 1.35 04/01/30	1,510,000.000	1,620,518.410	
ITALY BTPS 1.35 04/15/22	980,000.000	1,004,931.200	
ITALY BTPS 1.45 03/01/36	1,020,000.000	1,084,260.000	
ITALY BTPS 1.45 05/15/25	1,540,000.000	1,641,921.820	
ITALY BTPS 1.45 09/15/22	900,000.000	930,915.000	
ITALY BTPS 1.45 11/15/24	1,040,000.000	1,105,648.330	
ITALY BTPS 1.5 06/01/25	1,690,000.000	1,807,791.310	
ITALY BTPS 1.6 06/01/26	1,100,000.000	1,190,200.000	

ITALY BTPS 1.65 03/01/32	1,790,000.000	1,970,328.350	
ITALY BTPS 1.65 12/01/30	1,480,000.000	1,626,984.720	
ITALY BTPS 1.7 09/01/51	700,000.000	729,736.000	
ITALY BTPS 1.8 03/01/41	600,000.000	653,220.000	
ITALY BTPS 1.85 05/15/24	810,000.000	868,077.000	
ITALY BTPS 2.0 02/01/28	1,390,000.000	1,554,581.560	
ITALY BTPS 2.0 12/01/25	970,000.000	1,066,160.950	
ITALY BTPS 2.05 08/01/27	940,000.000	1,050,685.000	
ITALY BTPS 2.1 07/15/26	830,000.000	921,447.650	
ITALY BTPS 2.15 12/15/21	1,680,000.000	1,728,804.000	
ITALY BTPS 2.2 06/01/27	920,000.000	1,036,104.000	
ITALY BTPS 2.25 09/01/36	1,020,000.000	1,201,050.000	
ITALY BTPS 2.45 09/01/33	1,100,000.000	1,311,134.990	
ITALY BTPS 2.45 09/01/50	870,000.000	1,069,056.000	
ITALY BTPS 2.45 10/01/23	930,000.000	1,003,609.500	
ITALY BTPS 2.5 11/15/25	550,000.000	617,827.100	
ITALY BTPS 2.5 12/01/24	970,000.000	1,072,570.900	
ITALY BTPS 2.7 03/01/47	1,020,000.000	1,303,560.000	
ITALY BTPS 2.8 03/01/67	750,000.000	993,150.000	
ITALY BTPS 2.8 12/01/28	1,000,000.000	1,188,071.000	
ITALY BTPS 2.95 09/01/38	940,000.000	1,213,540.000	
ITALY BTPS 3.0 08/01/29	1,330,000.000	1,615,911.430	
ITALY BTPS 3.1 03/01/40	810,000.000	1,069,179.750	
ITALY BTPS 3.25 09/01/46	990,000.000	1,381,563.810	
ITALY BTPS 3.35 03/01/35	1,090,000.000	1,438,064.350	
ITALY BTPS 3.45 03/01/48	1,020,000.000	1,479,999.600	
ITALY BTPS 3.5 03/01/30	940,000.000	1,192,344.880	
ITALY BTPS 3.75 09/01/24	1,010,000.000	1,159,434.650	
ITALY BTPS 3.85 09/01/49	740,000.000	1,152,402.000	
ITALY BTPS 4.0 02/01/37	1,660,000.000	2,374,796.000	
ITALY BTPS 4.5 03/01/24	1,090,000.000	1,259,932.960	
ITALY BTPS 4.5 03/01/26	1,630,000.000	2,009,790.000	
ITALY BTPS 4.5 05/01/23	1,400,000.000	1,568,529.200	
ITALY BTPS 4.75 08/01/23	1,900,000.000	2,164,670.000	
ITALY BTPS 4.75 09/01/28	1,390,000.000	1,852,554.470	
ITALY BTPS 4.75 09/01/44	970,000.000	1,633,718.620	
ITALY BTPS 5.0 03/01/22	1,700,000.000	1,821,890.000	
ITALY BTPS 5.0 03/01/25	1,790,000.000	2,181,532.960	
ITALY BTPS 5.0 08/01/34	1,610,000.000	2,454,284.000	
ITALY BTPS 5.0 08/01/39	1,330,000.000	2,182,929.000	
ITALY BTPS 5.0 09/01/40	1,150,000.000	1,905,435.000	
ITALY BTPS 5.25 11/01/29	1,750,000.000	2,478,000.000	
ITALY BTPS 5.5 09/01/22	1,150,000.000	1,273,107.500	
ITALY BTPS 5.5 11/01/22	1,960,000.000	2,188,484.640	
ITALY BTPS 5.75 02/01/33	1,280,000.000	2,015,744.000	
ITALY BTPS 6.0 05/01/31	970,000.000	1,492,345.000	
ITALY BTPS 6.5 11/01/27	1,790,000.000	2,550,392.000	
ITALY BTPS 7.25 11/01/26	1,080,000.000	1,534,140.000	
ITALY BTPS 9.0 11/01/23	1,190,000.000	1,519,392.000	

NETHERLANDS 0.0 01/15/27	260,000.000	271,305.840	
NETHERLANDS 0.0 01/15/52	400,000.000	418,101.200	
NETHERLANDS 0.0 07/15/30	450,000.000	474,012.450	
NETHERLANDS 0.25 07/15/25	1,020,000.000	1,068,993.960	
NETHERLANDS 0.25 07/15/29	790,000.000	849,723.920	
NETHERLANDS 0.5 01/15/40	520,000.000	599,454.960	
NETHERLANDS 0.5 07/15/26	940,000.000	1,006,458.000	
NETHERLANDS 0.75 07/15/27	1,200,000.000	1,318,047.600	
NETHERLANDS 0.75 07/15/28	750,000.000	832,833.000	
NETHERLANDS 01/15/22	460,000.000	464,098.600	
NETHERLANDS 01/15/24	830,000.000	850,524.730	
NETHERLANDS 1.75 07/15/23	2,110,000.000	2,254,800.860	
NETHERLANDS 2.0 07/15/24	820,000.000	904,915.010	
NETHERLANDS 2.25 07/15/22	980,000.000	1,030,198.540	
NETHERLANDS 2.5 01/15/33	780,000.000	1,069,712.280	
NETHERLANDS 2.75 01/15/47	960,000.000	1,732,416.000	
NETHERLANDS 3.75 01/15/23	300,000.000	329,850.000	
NETHERLANDS 3.75 01/15/42	1,060,000.000	1,997,267.900	
NETHERLANDS 4.0 01/15/37	950,000.000	1,638,845.000	
NETHERLANDS 5.5 01/15/28	850,000.000	1,236,297.800	
SPAIN 0.0 01/31/25	1,100,000.000	1,120,460.000	
SPAIN 0.0 04/30/23	990,000.000	1,003,860.000	
SPAIN 0.05 10/31/21	350,000.000	352,103.150	
SPAIN 0.25 07/30/24	340,000.000	349,715.500	
SPAIN 0.35 07/30/23	1,120,000.000	1,147,575.520	
SPAIN 0.4 04/30/22	1,570,000.000	1,593,079.000	
SPAIN 0.45 10/31/22	1,340,000.000	1,367,811.700	
SPAIN 0.5 04/30/30	1,150,000.000	1,201,267.000	
SPAIN 0.6 10/31/29	1,480,000.000	1,561,989.040	
SPAIN 0.8 07/30/27	1,200,000.000	1,281,420.000	
SPAIN 1.0 10/31/50	670,000.000	688,928.170	
SPAIN 1.2 10/31/40	670,000.000	740,115.500	
SPAIN 1.25 10/31/30	1,370,000.000	1,526,728.000	
SPAIN 1.3 10/31/26	1,350,000.000	1,482,305.400	
SPAIN 1.4 04/30/28	1,240,000.000	1,384,730.320	
SPAIN 1.4 07/30/28	1,210,000.000	1,353,748.000	
SPAIN 1.45 04/30/29	1,170,000.000	1,319,696.820	
SPAIN 1.45 10/31/27	1,480,000.000	1,650,476.760	
SPAIN 1.5 04/30/27	1,210,000.000	1,349,573.500	
SPAIN 1.6 04/30/25	1,450,000.000	1,583,675.500	

	SPAIN 1.85 07/30/35	1,090,000.000	1,316,191.350	
	SPAIN 1.95 04/30/26	1,470,000.000	1,657,843.950	
	SPAIN 1.95 07/30/30	1,460,000.000	1,729,762.740	
	SPAIN 2.15 10/31/25	1,080,000.000	1,218,723.840	
	SPAIN 2.35 07/30/33	1,240,000.000	1,560,912.000	
	SPAIN 2.7 10/31/48	860,000.000	1,258,117.220	
	SPAIN 2.75 10/31/24	1,540,000.000	1,740,528.790	
	SPAIN 2.9 10/31/46	1,370,000.000	2,047,502.120	
	SPAIN 3.45 07/30/66	860,000.000	1,562,537.440	
	SPAIN 3.8 04/30/24	1,270,000.000	1,462,486.020	
	SPAIN 4.2 01/31/37	1,180,000.000	1,878,672.210	
	SPAIN 4.4 10/31/23	1,430,000.000	1,642,589.520	
	SPAIN 4.65 07/30/25	1,370,000.000	1,701,650.970	
	SPAIN 4.7 07/30/41	1,270,000.000	2,274,284.250	
	SPAIN 4.8 01/31/24	1,130,000.000	1,325,933.410	
	SPAIN 4.9 07/30/40	1,170,000.000	2,113,722.000	
	SPAIN 5.15 10/31/28	1,180,000.000	1,676,426.000	
	SPAIN 5.15 10/31/44	830,000.000	1,637,611.580	
	SPAIN 5.4 01/31/23	1,460,000.000	1,655,964.120	
	SPAIN 5.75 07/30/32	1,220,000.000	2,010,363.210	
	SPAIN 5.85 01/31/22	1,810,000.000	1,953,080.500	
	SPAIN 5.9 07/30/26	1,170,000.000	1,592,359.470	
	SPAIN 6.0 01/31/29	1,580,000.000	2,373,646.640	
	ユーロ 小計	349,010,000.000 (42,746,744,800)	427,078,320.190 (52,308,552,657)	
国債証券 合計		107,921,720,300 (107,921,720,300)	126,256,052,700 (126,256,052,700)	
合計			126,256,052,700 (126,256,052,700)	

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	国債証券 185銘柄	42.88	43.47
イギリス・ポンド	国債証券 45銘柄	6.52	6.61
イスラエル・シュケル	国債証券 9銘柄	0.40	0.41
オーストラリア・ドル	国債証券 27銘柄	2.65	2.69
カナダ・ドル	国債証券 26銘柄	1.98	2.00
シンガポール・ドル	国債証券 14銘柄	0.43	0.43
スウェーデン・クローナ	国債証券 8銘柄	0.31	0.31
デンマーク・クローネ	国債証券 7銘柄	0.53	0.54
ノルウェー・クローネ	国債証券 8銘柄	0.21	0.21
ポーランド・ズロチ	国債証券 13銘柄	0.64	0.64
マレーシア・リングギット	国債証券 11銘柄	0.46	0.47
メキシコ・ペソ	国債証券 13銘柄	0.78	0.79
ユーロ	国債証券 310銘柄	40.87	41.43

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 日経225インデックスファンド・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

2020年11月6日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,960,847,969
株式	28,331,649,360
派生商品評価勘定	61,958,220
未収入金	14,820,760
未収配当金	165,775,700
差入委託証拠金	98,400,000
流動資産合計	30,633,452,009
資産合計	30,633,452,009
負債の部	
流動負債	
前受金	60,890,000
未払解約金	613,865,000
流動負債合計	674,755,000
負債合計	674,755,000
純資産の部	
元本等	
元本	15,297,538,999
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	14,661,158,010
元本等合計	29,958,697,009
純資産合計	29,958,697,009
負債純資産合計	30,633,452,009



## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2020年5月8日 至 2020年11月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2020年11月6日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	13,871,111,310円
同期中追加設定元本額	4,652,470,262円
同期中一部解約元本額	3,226,042,573円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード 日経225	14,427,299,148円
日経225リスクコントロールオープン	438,520,237円
D I A Mバランス・インカム・オープン(毎月分配型)	31,129,169円
D I A Mパッシブ資産分散ファンド	400,590,445円
計	15,297,538,999円
2. 受益権の総数	15,297,538,999口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年5月8日 至 2020年11月6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年11月6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2020年11月6日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,189,864,715
合計	2,189,864,715

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2019年11月7日から2020年11月6日まで）に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 株式関連

種類	2020年11月6日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	1,544,460,000	-	1,606,440,000	61,980,000
合計	1,544,460,000	-	1,606,440,000	61,980,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

2020年11月6日現在	
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.9584円 (19,584円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

2020年11月6日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
日本水産	42,000	421.00	17,682,000	
マルハニチロ	4,200	2,219.00	9,319,800	
国際石油開発帝石	16,800	507.00	8,517,600	
コムシスホールディングス	42,000	2,826.00	118,692,000	
大成建設	8,400	3,385.00	28,434,000	
大林組	42,000	904.00	37,968,000	
清水建設	42,000	757.00	31,794,000	
長谷工コーポレーション	8,400	1,278.00	10,735,200	
鹿島建設	21,000	1,147.00	24,087,000	
大和ハウス工業	42,000	2,846.50	119,553,000	
積水ハウス	42,000	1,789.00	75,138,000	
日揮ホールディングス	42,000	877.00	36,834,000	
日清製粉グループ本社	42,000	1,644.00	69,048,000	
明治ホールディングス	8,400	7,630.00	64,092,000	
日本ハム	21,000	4,470.00	93,870,000	
エムスリー	100,800	7,769.00	783,115,200	
ディー・エヌ・エー	12,600	1,817.00	22,894,200	
サッポロホールディングス	8,400	1,840.00	15,456,000	
アサヒグループホールディングス	42,000	3,616.00	151,872,000	
麒麟ホールディングス	42,000	1,985.00	83,370,000	
宝ホールディングス	42,000	1,124.00	47,208,000	

双日	4,200	232.00	974,400
キッコーマン	42,000	6,030.00	253,260,000
味の素	42,000	2,294.00	96,348,000
ニチレイ	21,000	2,804.00	58,884,000
日本たばこ産業	42,000	2,051.50	86,163,000
J.フロント リテイリング	21,000	809.00	16,989,000
三越伊勢丹ホールディングス	42,000	516.00	21,672,000
東洋紡	4,200	1,406.00	5,905,200
ユニチカ	4,200	364.00	1,528,800
日清紡ホールディングス	42,000	720.00	30,240,000
東急不動産ホールディングス	42,000	472.00	19,824,000
セブン&アイ・ホールディングス	42,000	3,240.00	136,080,000
帝人	8,400	1,705.00	14,322,000
東レ	42,000	501.30	21,054,600
クラレ	42,000	1,004.00	42,168,000
旭化成	42,000	926.00	38,892,000
SUMCO	4,200	1,623.00	6,816,600
ネクソン	84,000	3,015.00	253,260,000
王子ホールディングス	42,000	461.00	19,362,000
日本製紙	4,200	1,225.00	5,145,000
昭和電工	4,200	1,875.00	7,875,000
住友化学	42,000	366.00	15,372,000
日産化学	42,000	5,750.00	241,500,000
東ソー	21,000	1,693.00	35,553,000
トクヤマ	8,400	2,253.00	18,925,200
デンカ	8,400	3,245.00	27,258,000
信越化学工業	42,000	14,640.00	614,880,000
協和キリン	42,000	2,825.00	118,650,000
三井化学	8,400	2,778.00	23,335,200
三菱ケミカルホールディングス	21,000	568.30	11,934,300
宇部興産	4,200	1,762.00	7,400,400
電通グループ	42,000	3,035.00	127,470,000
花王	42,000	7,644.00	321,048,000
武田薬品工業	42,000	3,463.00	145,446,000
アステラス製薬	210,000	1,565.50	328,755,000
大日本住友製薬	42,000	1,336.00	56,112,000
塩野義製薬	42,000	5,553.00	233,226,000
中外製薬	126,000	4,429.00	558,054,000
エーザイ	42,000	10,240.00	430,080,000
テルモ	168,000	4,132.00	694,176,000
第一三共	126,000	3,185.00	401,310,000
大塚ホールディングス	42,000	4,182.00	175,644,000
DIC	4,200	2,574.00	10,810,800
Zホールディングス	16,800	651.50	10,945,200
トレンドマイクロ	42,000	6,130.00	257,460,000
サイバーエージェント	8,400	6,350.00	53,340,000
楽天	42,000	1,078.00	45,276,000
富士フイルムホールディングス	42,000	5,468.00	229,656,000
コニカミノルタ	42,000	279.00	11,718,000
資生堂	42,000	6,941.00	291,522,000

出光興産	16,800	2,155.00	36,204,000
E N E O Sホールディングス	42,000	363.30	15,258,600
横浜ゴム	21,000	1,506.00	31,626,000
ブリヂストン	42,000	3,493.00	146,706,000
A G C	8,400	3,290.00	27,636,000
日本板硝子	4,200	419.00	1,759,800
日本電気硝子	12,600	2,148.00	27,064,800
住友大阪セメント	4,200	3,250.00	13,650,000
太平洋セメント	4,200	2,519.00	10,579,800
東海カーボン	42,000	1,168.00	49,056,000
T O T O	21,000	5,230.00	109,830,000
日本碍子	42,000	1,552.00	65,184,000
日本製鉄	4,200	1,101.00	4,624,200
神戸製鋼所	4,200	461.00	1,936,200
ジェイ エフ イー ホールディングス	4,200	801.00	3,364,200
大平洋金属	4,200	1,623.00	6,816,600
日本製鋼所	8,400	2,358.00	19,807,200
日本軽金属ホールディングス	4,200	1,724.00	7,240,800
三井金属鉱業	4,200	2,736.00	11,491,200
東邦亜鉛	4,200	2,099.00	8,815,800
三菱マテリアル	4,200	1,934.00	8,122,800
住友金属鉱山	21,000	3,458.00	72,618,000
D O W Aホールディングス	8,400	3,175.00	26,670,000
古河電気工業	4,200	2,458.00	10,323,600
住友電気工業	42,000	1,194.50	50,169,000
フジクラ	42,000	382.00	16,044,000
東洋製罐グループホールディングス	42,000	1,016.00	42,672,000
リクルートホールディングス	126,000	4,434.00	558,684,000
オークマ	8,400	5,380.00	45,192,000
アマダ	42,000	937.00	39,354,000
日本郵政	42,000	739.80	31,071,600
小松製作所	42,000	2,427.00	101,934,000
住友重機械工業	8,400	2,372.00	19,924,800
日立建機	42,000	2,690.00	112,980,000
クボタ	42,000	2,018.50	84,777,000
荏原製作所	8,400	2,885.00	24,234,000
ダイキン工業	42,000	22,285.00	935,970,000
日本精工	42,000	858.00	36,036,000
N T N	42,000	210.00	8,820,000
ジェイテクト	42,000	864.00	36,288,000
ミネベアミツミ	42,000	2,030.00	85,260,000
日立製作所	8,400	3,564.00	29,937,600
三菱電機	42,000	1,346.50	56,553,000
富士電機	8,400	3,410.00	28,644,000
安川電機	42,000	4,210.00	176,820,000
オムロン	42,000	7,820.00	328,440,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	8,400	1,861.00	15,632,400
日本電気	4,200	5,630.00	23,646,000
富士通	4,200	13,300.00	55,860,000

沖電気工業	4,200	964.00	4,048,800
セイコーエプソン	84,000	1,279.00	107,436,000
パナソニック	42,000	1,005.00	42,210,000
ソニー	42,000	9,145.00	384,090,000
T D K	42,000	12,940.00	543,480,000
アルプスアルパイン	42,000	1,439.00	60,438,000
横河電機	42,000	1,676.00	70,392,000
アドバンテスト	84,000	6,370.00	535,080,000
デンソー	42,000	4,882.00	205,044,000
カシオ計算機	42,000	1,695.00	71,190,000
ファナック	42,000	22,715.00	954,030,000
京セラ	84,000	5,810.00	488,040,000
太陽誘電	42,000	3,885.00	163,170,000
日東電工	42,000	7,550.00	317,100,000
三井E & Sホールディングス	4,200	345.00	1,449,000
日立造船	8,400	424.00	3,561,600
三菱重工業	4,200	2,297.00	9,647,400
川崎重工業	4,200	1,383.00	5,808,600
I H I	4,200	1,340.00	5,628,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	42,000	362.00	15,204,000
日産自動車	42,000	386.10	16,216,200
いすゞ自動車	21,000	891.00	18,711,000
トヨタ自動車	42,000	7,019.00	294,798,000
日野自動車	42,000	847.00	35,574,000
三菱自動車工業	4,200	195.00	819,000
マツダ	8,400	596.00	5,006,400
本田技研工業	84,000	2,589.50	217,518,000
スズキ	42,000	4,983.00	209,286,000
S U B A R U	42,000	2,091.50	87,843,000
ヤマハ発動機	42,000	1,530.00	64,260,000
ニコン	42,000	680.00	28,560,000
オリンパス	168,000	2,138.00	359,184,000
S C R E E Nホールディングス	8,400	5,750.00	48,300,000
キヤノン	63,000	1,810.00	114,030,000
リコー	42,000	638.00	26,796,000
シチズン時計	42,000	282.00	11,844,000
バンダイナムコホールディングス	42,000	8,191.00	344,022,000
凸版印刷	21,000	1,393.00	29,253,000
大日本印刷	21,000	2,056.00	43,176,000
ヤマハ	42,000	5,230.00	219,660,000
伊藤忠商事	42,000	2,568.00	107,856,000
丸紅	42,000	577.20	24,242,400
豊田通商	42,000	3,145.00	132,090,000
三井物産	42,000	1,706.00	71,652,000
東京エレクトロン	42,000	29,030.00	1,219,260,000
住友商事	42,000	1,217.00	51,114,000
三菱商事	42,000	2,389.50	100,359,000
高島屋	21,000	809.00	16,989,000
丸井グループ	42,000	1,987.00	83,454,000

クレディセゾン	42,000	1,198.00	50,316,000
イオン	42,000	2,808.00	117,936,000
新生銀行	4,200	1,350.00	5,670,000
あおぞら銀行	4,200	1,764.00	7,408,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	426.80	17,925,600
りそなホールディングス	4,200	354.00	1,486,800
三井住友トラスト・ホールディングス	4,200	2,884.50	12,114,900
三井住友フィナンシャルグループ	4,200	2,957.00	12,419,400
千葉銀行	42,000	567.00	23,814,000
ふくおかフィナンシャルグループ	8,400	1,861.00	15,632,400
静岡銀行	42,000	726.00	30,492,000
みずほフィナンシャルグループ	4,200	1,341.00	5,632,200
大和証券グループ本社	42,000	435.10	18,274,200
野村ホールディングス	42,000	497.80	20,907,600
松井証券	42,000	850.00	35,700,000
SOMPOホールディングス	10,500	3,957.00	41,548,500
日本取引所グループ	42,000	2,550.00	107,100,000
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	12,600	2,908.50	36,647,100
第一生命ホールディングス	4,200	1,575.50	6,617,100
東京海上ホールディングス	21,000	4,796.00	100,716,000
T&Dホールディングス	8,400	1,058.00	8,887,200
三井不動産	42,000	1,855.00	77,910,000
三菱地所	42,000	1,625.00	68,250,000
東京建物	21,000	1,261.00	26,481,000
住友不動産	42,000	3,006.00	126,252,000
東武鉄道	8,400	3,200.00	26,880,000
東急	21,000	1,310.00	27,510,000
小田急電鉄	21,000	2,766.00	58,086,000
京王電鉄	8,400	6,650.00	55,860,000
京成電鉄	21,000	3,230.00	67,830,000
東日本旅客鉄道	4,200	5,660.00	23,772,000
西日本旅客鉄道	4,200	4,723.00	19,836,600
東海旅客鉄道	4,200	13,255.00	55,671,000
日本通運	4,200	6,730.00	28,266,000
ヤマトホールディングス	42,000	2,587.00	108,654,000
日本郵船	4,200	2,014.00	8,458,800
商船三井	4,200	2,461.00	10,336,200
川崎汽船	4,200	1,390.00	5,838,000
ANAホールディングス	4,200	2,297.00	9,647,400
三菱倉庫	21,000	3,010.00	63,210,000
スカパーJSATホールディングス	4,200	478.00	2,007,600
日本電信電話	16,800	2,294.50	38,547,600
KDDI	252,000	2,990.00	753,480,000
ソフトバンク	42,000	1,223.00	51,366,000
NTTドコモ	4,200	3,889.00	16,333,800
東京電力ホールディングス	4,200	286.00	1,201,200
中部電力	4,200	1,255.50	5,273,100
関西電力	4,200	978.80	4,110,960
東京瓦斯	8,400	2,505.00	21,042,000

大阪瓦斯	8,400	2,023.00	16,993,200	
東宝	4,200	4,305.00	18,081,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	210,000	1,358.00	285,180,000	
セコム	42,000	9,167.00	385,014,000	
コナミホールディングス	42,000	4,985.00	209,370,000	
ファーストリテイリング	42,000	75,480.00	3,170,160,000	
ソフトバンクグループ	252,000	6,722.00	1,693,944,000	
合計	7,583,100		28,331,649,360	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。



## 外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

2020年11月6日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,407,954,296
コール・ローン	499,438,161
投資信託受益証券	4,624,863,474
投資証券	33,419,202,927
派生商品評価勘定	895,370
未収入金	175,352,530
未収配当金	71,280,892
流動資産合計	40,198,987,650
資産合計	40,198,987,650
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	212,744
未払金	1,490,534,263
未払解約金	172,899,000
流動負債合計	1,663,646,007
負債合計	1,663,646,007
純資産の部	
元本等	
元本	35,131,790,937
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,403,550,706
元本等合計	38,535,341,643
純資産合計	38,535,341,643
負債純資産合計	40,198,987,650

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2020年5月8日 至 2020年11月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2020年11月6日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	24,588,723,552円
同期中追加設定元本額	30,945,311,563円
同期中一部解約元本額	20,402,244,178円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M先進国 R E I Tインデックスファンド<為替ヘッジなし> (ファンドラップ)	61,980,800円
D I A M先進国 R E I Tインデックスファンド<為替ヘッジあり> (ファンドラップ)	30,584,057円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	5,944,499円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	16,689,823円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	16,811,732円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	58,519,035円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	52,640,614円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	26,172,490円
たわらノーロード 先進国リート	7,471,233,006円
たわらノーロード 先進国リート<ラップ向け>	1,455,668,333円
たわらノーロード 先進国リート<為替ヘッジあり>	314,533,981円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,380,104,319円
たわらノーロード バランス(堅実型)	13,205,650円

たわらノーロード バランス(標準型)	224,273,757円
たわらノーロード バランス(積極型)	420,496,585円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	64,333,761円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	287,463,085円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	209,397,909円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	329,007,203円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,435,220円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	7,365,728円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	4,535,011円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	11,047,671円
One DC 先進国リートインデックスファンド	120,835,160円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	20,399,807円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	620,627,534円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	54,446,524円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	229,297,790円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	258,974,243円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	481,755,325円
投資のソムリエ	3,983,531,675円
投資のソムリエ<DC年金>	284,241,072円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	208,590,169円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	200,860,037円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,167,823,510円
ワールドアセットバランス(基本コース)	812,123,062円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	1,800,661,282円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	10,905,443円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	5,707,228円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	2,034,983円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	17,308,137円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	3,052,003,576円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	195,813,014円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	2,948,377円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	1,454,231円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	1,334,899円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	655,720,977円
DIAM外国リートインデックスファンド<DC年金>	119,579,281円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	2,713,306円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型)20-04(適格機関投資家限定)	616,268,860円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	3,335,855円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	93,318,235円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	1,814,964円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	4,357,352円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	198,255,147円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	437,725,319円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,222,985,502円
P-Oneマルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,222,759,236円
DIAM海外リートインデックスファンド(適格機関投資家限定)	555,835,556円
計	35,131,790,937円

2. 受益権の総数	35,131,790,937口
-----------	-----------------

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年5月8日 至 2020年11月6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年11月6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	2020年11月6日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	
投資信託受益証券	218,692,767	
投資証券	2,694,404	
合計	215,998,363	

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2020年6月23日から2020年11月6日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

#### 通貨関連

種類	2020年11月6日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	220,079,566	-	220,077,200	2,366
イギリス・ポンド	165,905,600	-	165,904,000	1,600
オーストラリア・ドル	14,289,901	-	14,290,500	599
カナダ・ドル	19,572,540	-	19,572,800	260
シンガポール・ドル	3,172,700	-	3,172,400	300
ユーロ	7,672,200	-	7,671,000	1,200
香港・ドル	6,123,375	-	6,124,000	625
買建	3,343,250	-	3,342,500	750
オーストラリア・ドル	218,470,040	-	219,150,300	680,260
シンガポール・ドル	119,595,200	-	120,448,000	852,800
ニュージーランド・ドル	62,953,860	-	62,902,200	51,660
香港・ドル	7,684,380	-	7,723,100	38,720
合計	28,236,600	-	28,077,000	159,600
合計	438,549,606	-	439,227,500	682,626

(注)時価の算定方法

#### 為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2020年11月6日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0969円 (10,969円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

2020年11月6日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	EAGLE HOSPITALITY TRUST	72,700.000	0.000		
		KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	224,200.000	159,182.000		
		MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	448,000.000	331,520.000		
		PRIME US REIT	128,000.000	95,360.000		
		アメリカ・ドル	小計	872,900.000	586,062.000 (60,774,629)	
	オーストラリア・ドル	ABACUS PROPERTY GROUP	96,250.000	291,637.500		
		APN INDUSTRIA REIT	57,980.000	157,705.600		
		ARENA REIT	100,914.000	276,504.360		
		AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND LTD	113,411.000	286,929.830		
		BWP TRUST	155,129.000	649,990.510		
		CENTURIA CAPITAL GROUP	138,837.000	329,043.690		
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	142,779.000	449,753.850		
		CENTURIA OFFICE REIT	111,513.000	234,177.300		
		CHARTER HALL GROUP	152,057.000	2,033,002.090		
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	138,499.000	702,189.930		
		CHARTER HALL RETAIL REIT	170,179.000	621,153.350		
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	96,772.000	285,477.400		
		CROMWELL PROPERTY GROUP	623,900.000	592,705.000		
		DEXUS	355,266.000	3,218,709.960		
		GDI PROPERTY GROUP	146,227.000	162,311.970		
GOODMAN GROUP		540,235.000	10,604,813.050			
GPT GROUP	634,705.000	2,710,190.350				
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	86,816.000	312,537.600				
HOME CONSORTIUM LTD	44,002.000	165,447.520				
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS LTD	58,989.000	181,096.230				
INGENIA COMMUNITIES GROUP	97,717.000	480,767.640				

	INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY FUND	194,689.000	239,467.470	
	MIRVAC GROUP	1,281,467.000	2,947,374.100	
	NATIONAL STORAGE REIT	309,415.000	567,776.520	
	RURAL FUNDS GROUP	102,952.000	249,143.840	
	SCENTRE GROUP	1,688,716.000	4,019,144.080	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	353,082.000	826,211.880	
	STOCKLAND	776,213.000	3,376,526.550	
	VICINITY CENTRES	1,258,187.000	1,748,879.930	
	WAYPOINT REIT LTD	247,810.000	686,433.700	
	オーストラリア・ドル 小計	10,274,708.000	39,407,102.800 (2,966,960,768)	
シンガポール・ ドル	AIMS APAC REIT MANAGEMENT LTD	153,995.000	181,714.100	
	ARA LOGOS LOGISTICS TRUST	331,080.000	203,614.200	
	ASCENDAS REAL ESTATE INVT	917,460.000	2,945,046.600	
	ASCOTT TRUST	593,116.000	524,907.660	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	1,474,709.000	2,787,200.010	
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	234,780.000	295,822.800	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	246,100.000	263,327.000	
	EC WORLD REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	62,500.000	44,375.000	
	ESR REIT	771,530.000	289,323.750	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	351,700.000	203,986.000	
	FIRST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	175,700.000	73,794.000	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	311,100.000	709,308.000	
	FRASERS HOSPITALITY TRUST	201,100.000	84,462.000	
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	871,864.000	1,194,453.680	
	IREIT GLOBAL	126,300.000	75,780.000	
	KEPPEL DC REIT	416,700.000	1,237,599.000	
	KEPPEL REIT	538,200.000	554,346.000	
	LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT	304,100.000	197,665.000	
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	611,800.000	51,391.200	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	714,500.000	1,364,695.000	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	544,620.000	1,786,353.600	

		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	859,420.000	1,813,376.200	
		MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	651,600.000	596,214.000	
		OUE COMMERCIAL REIT	806,555.000	274,228.700	
		PARKWAY LIFE REIT	123,800.000	510,056.000	
		SABANA SHARIAH COMP IND REIT	190,800.000	67,734.000	
		SASSEUR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	139,200.000	108,576.000	
		SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	247,300.000	114,994.500	
		SPH REIT	338,400.000	260,568.000	
		STARHILL GLOBAL REIT	476,500.000	200,130.000	
		SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR	699,290.000	985,998.900	
	シンガポール・ドル 小計		14,485,819.000	20,001,040.900 (1,534,479,858)	
	ユーロ	CROMWELL EUROPEAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	429,300.000	193,185.000	
	ユーロ 小計		429,300.000	193,185.000 (23,661,299)	
	香港・ドル	FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	450,000.000	2,916,000.000	
	香港・ドル 小計		450,000.000	2,916,000.000 (38,986,920)	
投資信託受益証券 合計			26,512,727	4,624,863,474 (4,624,863,474)	
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA REALTY TRUST	25,715.000	255,092.800	
		AGREE REALTY CORP	17,605.000	1,116,685.150	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	22,485.000	294,778.350	
		ALEXANDER'S INC.	629.000	152,406.700	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	37,813.000	5,989,201.070	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	14,985.000	326,223.450	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	44,867.000	1,739,044.920	
		AMERICAN FINANCE TRUST INC	32,130.000	196,635.600	
		AMERICAN HOMES 4 RENT	86,762.000	2,596,786.660	
		AMERICOLD REALTY TRUST	66,279.000	2,463,590.430	
		APARTMENT INVT & MGMT CO-A	48,612.000	1,290,648.600	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	68,167.000	746,428.650	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	18,005.000	164,745.750	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	45,383.000	6,727,575.920	



BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC	8,102.000	68,461.900	
BOSTON PROPERTIES INC	46,044.000	3,441,328.560	
BRANDYWINE REALTY TRUST	56,303.000	507,853.060	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	96,916.000	1,124,225.600	
BROOKFIELD PROPERTY REIT INC	18,523.000	283,957.590	
BRT APARTMENTS CORP	3,832.000	48,666.400	
CAMDEN PROPERTY TRUST	31,676.000	3,087,142.960	
CARETRUST REIT INC	31,558.000	556,683.120	
CHATHAM LODGING TRUST	16,490.000	128,457.100	
CIM COMMERCIAL TRUST CORP	4,617.000	39,244.500	
CITY OFFICE REIT INC	15,156.000	98,665.560	
CLIPPER REALTY INC	5,086.000	27,769.560	
COLONY CAPITAL INC	158,617.000	593,227.580	
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	34,442.000	376,451.060	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	6,404.000	308,288.560	
CORECIVIC INC	35,645.000	220,286.100	
COREPOINT LODGING INC	13,648.000	69,468.320	
CORESITE REALTY CORP	13,867.000	1,753,482.150	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	36,771.000	873,678.960	
COUSINS PROPERTIES INC	48,517.000	1,311,414.510	
CUBESMART	63,093.000	2,140,745.490	
CYRUSONE INC	38,027.000	2,798,406.930	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	59,706.000	308,082.960	
DIGITAL REALTY TRUST INC	86,793.000	12,802,835.430	
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	70,949.000	220,651.390	
DOUGLAS EMMETT INC	53,817.000	1,406,776.380	
DUKE REALTY TRUST	119,426.000	4,847,501.340	
EAST GROUP	12,820.000	1,821,593.800	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	26,259.000	566,931.810	
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC	41,947.000	234,903.200	
EPR PROPERTIES	24,558.000	605,600.280	
EQUINIX INC	28,582.000	22,323,971.100	
EQUITY COMMONWEALTH	39,747.000	1,050,513.210	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	55,082.000	3,394,152.840	
EQUITY RESIDENTIAL	110,387.000	5,746,747.220	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY TRUST INC	33,556.000	559,042.960	

ESSEX PROPERTY TRUST INC	21,015.000	4,752,121.950	
EXTRA SPACE STORAGE INC	41,597.000	4,737,898.300	
FARMLAND PARTNERS INC	9,378.000	63,207.720	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	22,441.000	1,617,996.100	
FIRST INDUSTRIAL RT	41,470.000	1,751,692.800	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC	23,162.000	598,969.320	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	27,897.000	118,562.250	
FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	15,030.000	200,650.500	
GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	67,489.000	2,666,490.390	
GEO GROUP INC	36,353.000	296,640.480	
GETTY REALTY CORP	10,518.000	281,356.500	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	10,027.000	166,448.200	
GLADSTONE LAND CORP	5,675.000	80,131.000	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	15,162.000	205,293.480	
GLOBAL NET LEASE INC	26,981.000	399,048.990	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	44,424.000	1,356,708.960	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	71,221.000	1,900,888.490	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	173,495.000	4,972,366.700	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	12,444.000	64,086.600	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	32,661.000	1,027,841.670	
HOST HOTELS & RESORTS INC	229,504.000	2,508,478.720	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	48,230.000	983,892.000	
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	28,426.000	365,274.100	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	19,653.000	384,609.210	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPERTIES INC	7,111.000	1,108,391.570	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	3,823.000	262,372.490	
INVITATION HOMES INC	180,671.000	5,234,038.870	
IRON MOUNTAIN INC	93,775.000	2,576,937.000	
JBG SMITH PROPERTIES	35,455.000	865,456.550	
KILROY REALTY CORP	34,170.000	1,709,866.800	
KIMCO REALTY	141,080.000	1,494,037.200	
KITE REALTY GROUP TRUST	25,169.000	265,784.640	
LEXINGTON REALTY TRUST	87,104.000	879,750.400	
LIFE STORAGE INC	15,293.000	1,742,025.630	

LTC PROPERTIES INC	11,831.000	403,792.030	
MACK CALI	25,805.000	284,629.150	
MEDICAL PROPERTIES TRUST	171,967.000	3,229,540.260	
MID AMERICA	36,852.000	4,570,753.560	
MONMOUTH RE INVEST CP - CL A	29,569.000	426,976.360	
NATIONAL HEALTH INVS INC	14,632.000	841,340.000	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	56,547.000	1,899,413.730	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	20,338.000	699,017.060	
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP INC	26,824.000	109,710.160	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	6,537.000	289,981.320	
OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	14,399.000	268,973.320	
OMEGA HEALTHCARE INVS INC	73,904.000	2,197,904.960	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	5,480.000	88,337.600	
PARAMOUNT GROUP INC	50,486.000	313,518.060	
PARK HOTELS & RESORTS INC	77,248.000	842,003.200	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	43,143.000	557,838.990	
PHYSICIANS REALTY TRUST	68,010.000	1,224,860.100	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	41,610.000	503,064.900	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	6,913.000	92,841.590	
PREFERRED APARTMENT COMMUNITIES INC	20,886.000	113,619.840	
PROLOGIS INC	238,450.000	25,247,086.000	
PS BUSINESS PARKS	6,580.000	824,803.000	
PUBLIC STORAGE	49,065.000	11,317,332.900	
QTS REALTY TRUST INC	20,024.000	1,309,169.120	
REALTY INCOME CORP	111,252.000	6,452,616.000	
REGENCY CENTERS CORP	51,401.000	1,859,688.180	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	35,499.000	362,444.790	
RETAIL PROPERTIES OF AMERICA INC	64,435.000	356,969.900	
RETAIL VALUE INC	5,389.000	68,009.180	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	40,328.000	2,022,852.480	
RLJ LODGING TRUST	54,556.000	468,636.040	
RPT REALTY	24,335.000	123,621.800	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	18,052.000	754,754.120	

	SABRA HEALTH CARE REIT INC	67,294.000	962,977.140	
	SAFEHOLD INC	4,125.000	283,428.750	
	SAUL CENTERS INC	5,164.000	128,635.240	
	SERITAGE GROWTH PROPERTIES	12,896.000	166,229.440	
	SERVICE PROPERTIES TRUST	49,544.000	404,279.040	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	98,622.000	6,259,538.340	
	SITE CENTERS CORP	45,237.000	325,254.030	
	SL GREEN	23,945.000	1,086,863.550	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	32,393.000	1,012,281.250	
	STAG INDUSTRIAL INC	48,646.000	1,570,292.880	
	STORE CAPITAL CORP	74,300.000	2,020,217.000	
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	31,128.000	184,589.040	
	SUN COMMUNITIES INC	31,667.000	4,445,730.130	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	71,055.000	583,361.550	
	TANGER FACTORY OUTLET	27,580.000	177,615.200	
	TAUBMAN CENTERS INC	20,284.000	667,140.760	
	TERRENO REALTY CORP	22,310.000	1,342,838.900	
	THE MACERICH COMPANY	37,901.000	268,339.080	
	UDR INC	95,948.000	3,247,839.800	
	UMH PROPERTIES INC	11,279.000	158,808.320	
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	3,814.000	207,710.440	
	URBAN EDGE PROPERTIES	32,938.000	318,510.460	
	URSTADT BIDDLE PROPERTIES	10,266.000	97,937.640	
	VENTAS INC	120,246.000	4,944,515.520	
	VEREIT INC	350,925.000	2,312,595.750	
	VICI PROPERTIES INC	171,941.000	4,148,936.330	
	VORNADO REALTY TRUST	51,097.000	1,627,439.450	
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	89,326.000	56,811.330	
	WASHINGTON REIT	27,180.000	505,004.400	
	WEINGARTEN REALTY INVST	39,587.000	657,144.200	
	WELLTOWER INC	134,580.000	7,650,873.000	
	WHITESTONE REIT	13,413.000	85,977.330	
	WP CAREY INC	56,533.000	3,722,698.050	
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	34,057.000	309,578.130	
アメリカ・ドル	小計	7,203,872.000	269,514,460.290 (27,948,649,531)	
イギリス・ポンド	AEW UK REIT PLC	54,933.000	40,540.550	
	ASSURA PLC	871,820.000	665,198.660	
	BIG YELLOW GROUP PLC	52,008.000	591,330.960	

BMO COMMERCIAL PROPERTY TRUST LTD	235,457.000	145,983.340	
BRITISH LAND CO PLC	307,217.000	1,185,857.620	
CAPITAL & COUNTIES PROPERTIES PLC	284,087.000	295,734.560	
CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	197,190.000	210,598.920	
CUSTODIAN REIT PLC	122,808.000	107,948.230	
DERWENT LONDON PLC	36,557.000	1,038,949.940	
EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	173,843.000	96,830.550	
GCP STUDENT LIVING PLC	134,417.000	152,966.540	
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	83,516.000	509,781.660	
HAMMERSON PLC	1,151,902.000	215,405.670	
IMPACT HEALTHCARE REIT PLC	91,621.000	94,827.730	
INTU PROPERTIES PLC	231,040.000	3,927.680	
LAND SECURITIES GROUP PLC	244,948.000	1,337,905.970	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	297,675.000	692,392.050	
LXI REIT PLC	154,759.000	176,425.260	
NEWRIVER REIT PLC	132,864.000	79,851.260	
PICTON PROPERTY INCOME LTD	157,827.000	102,114.060	
PRIMARY HEALTH PROPERTIES PLC	430,994.000	650,800.940	
RDI REIT PLC	77,261.000	69,380.370	
REGIONAL REIT LTD	160,485.000	103,031.370	
SAFESTORE HOLDINGS LTD	66,038.000	538,539.890	
SCHRODER REAL ESTATE INVESTMENT TRUST LTD	197,180.000	63,886.320	
SEGRE PLC	383,784.000	3,653,623.680	
SHAFTESBURY PLC	80,274.000	368,457.660	
STANDARD LIFE INVESTMENT PROPERTY INCOME TRUST LTD	126,136.000	70,510.020	
SUPERMARKET INCOME REIT PLC	222,728.000	232,750.760	
TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING REIT PLC	102,760.000	114,577.400	
TRITAX BIG BOX REIT PLC	557,924.000	918,900.820	
UK COMMERCIAL PROPERTY REIT LTD	241,230.000	171,755.760	
UNITE GROUP PLC	129,915.000	1,157,542.650	
WORKSPACE GROUP PLC	42,603.000	271,807.140	
イギリス・ポンド 小計	7,835,801.000	16,130,135.990 (2,195,472,810)	

イスラエル・シュケル	REIT 1 LTD	57,717.000	836,896.500	
イスラエル・シュケル 小計		57,717.000	836,896.500 (25,667,616)	
カナダ・ドル	ALLIED PROPERTIES REIT	19,071.000	631,822.230	
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	19,152.000	170,644.320	
	AUTOMOTIVE PROPERTIES REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	4,603.000	48,239.440	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	6,605.000	184,675.800	
	CANADIAN APT PPTYS REIT	27,388.000	1,214,383.920	
	CHOICE PROPERTIES REIT	50,712.000	634,914.240	
	COMINAR REAL ESTATE INVT TR	25,974.000	206,493.300	
	CROMBIE REAL ESTATE INV	13,239.000	176,608.260	
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	17,456.000	250,319.040	
	DREAM INDUSTRIAL REIT	25,255.000	313,414.550	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV TRUST	7,663.000	142,072.020	
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	40,668.000	517,296.960	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	9,000.000	692,460.000	
	H & R REAL ESTATE INVESTMENT	46,695.000	494,500.050	
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	22,927.000	278,104.510	
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	17,028.000	279,599.760	
	MINTO APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	6,391.000	108,647.000	
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REIT	5,122.000	71,708.000	
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	28,955.000	339,931.700	
	PLAZA RETAIL REIT	11,977.000	40,242.720	
	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	49,299.000	726,174.270	
	SLATE GROCERY REIT	6,660.000	72,860.400	
	SLATE OFFICE REIT	11,634.000	42,464.100	
SMARTCENTRES REIT	23,539.000	504,440.770		
SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT	24,855.000	350,704.050		
TRUE NORTH COMMERCIAL REIT	10,882.000	60,503.920		

	WPT INDUSTRIAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	11,893.000	204,797.460	
カナダ・ドル 小計		544,643.000	8,758,022.790 (694,686,368)	
ニュージーランド・ドル	ARGOSY PROPERTY LTD	279,054.000	410,209.380	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	348,379.000	860,496.130	
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	519,879.000	639,451.170	
	PRECINCT PROPERTIES	334,005.000	584,508.750	
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	114,681.000	334,868.520	
ニュージーランド・ドル 小計		1,595,998.000	2,829,533.950 (198,689,874)	
ユーロ	AEDIFICA	10,788.000	1,002,205.200	
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	57,668.000	666,642.080	
	ALTAREA	1,273.000	145,122.000	
	BEFIMMO	8,568.000	289,598.400	
	CARE PROPERTY INVEST NV	7,493.000	203,434.950	
	CARMILA SA	14,600.000	106,580.000	
	COFINIMMO SA	8,841.000	1,087,443.000	
	COVIVIO	15,072.000	813,888.000	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	10,266.000	101,736.060	
	GECINA SA	17,391.000	1,977,356.700	
	HAMBORNER REIT AG	22,494.000	193,268.440	
	HIBERNIA REIT PLC	224,317.000	249,889.130	
	ICADE	9,750.000	440,115.000	
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZIONE	17,321.000	46,939.910	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	83,587.000	542,897.560	
	INTERVEST OFFICES&WAREHOUSES	7,670.000	171,424.500	
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES REIT PLC	136,834.000	192,935.940	
	KLEPIERRE	66,817.000	778,752.130	
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIMI SA	21,821.000	70,918.250	
	MERCIALYS	16,204.000	68,834.590	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	105,807.000	637,487.170	
	MONTEA SCA	3,160.000	314,104.000	
	NSI NV	5,897.000	166,885.100	
	RETAIL ESTATES	3,203.000	161,431.200	
	UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD	44,861.000	1,580,004.420	
	VASTNED RETAIL	5,561.000	128,737.150	
WAREHOUSES DE PAUW	42,350.000	1,302,686.000		
WERELDHAVE NV	14,865.000	121,298.400		
XIOR STUDENT HOUSING NV	4,222.000	214,055.400		

ユーロ 小計		988,701.000	13,776,670.680 (1,687,366,625)	
韓国・ウォン	LOTTE REIT CO LTD	26,121.000	142,098,240.000	
	MIRAE ASSET MAPS ASIA PACIFIC REAL ESTATE 1 INVESTMENT	27,697.000	113,280,730.000	
	SHINHAN ALPHA REIT CO LTD	11,700.000	84,006,000.000	
韓国・ウォン 小計		65,518.000	339,384,970.000 (31,359,171)	
香港・ドル	CHAMPION REIT	615,070.000	2,521,787.000	
	LINK REIT	671,920.000	41,255,888.000	
	PROSPERITY REIT	370,000.000	832,500.000	
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	344,000.000	1,186,800.000	
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	511,000.000	1,870,260.000	
香港・ドル 小計		2,511,990.000	47,667,235.000 (637,310,932)	
投資証券 合計		20,804,240	33,419,202,927 (33,419,202,927)	
合計			38,044,066,401 (38,044,066,401)	

(注) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 4銘柄	0.16	-	73.62
	投資証券 151銘柄	-	72.53	
イギリス・ポンド	投資証券 34銘柄	-	5.70	5.77
イスラエル・シケル	投資証券 1銘柄	-	0.07	0.07
オーストラリア・ドル	投資信託受益証券 30銘柄	7.70	-	7.80
カナダ・ドル	投資証券 27銘柄	-	1.80	1.83
シンガポール・ドル	投資信託受益証券 31銘柄	3.98	-	4.03
ニュージーランド・ドル	投資証券 5銘柄	-	0.52	0.52
ユーロ	投資信託受益証券 1銘柄	0.06	-	4.50
	投資証券 29銘柄	-	4.38	
韓国・ウォン	投資証券 3銘柄	-	0.08	0.08
香港・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	0.10	-	1.78
	投資証券 5銘柄	-	1.65	

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。



第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

2020年11月30日現在

資産総額	3,935,104,659円
負債総額	8,889,801円
純資産総額( - )	3,926,214,858円
発行済数量	3,954,296,001口
1口当たり純資産額( / )	0.9929円

(参考)

## 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2020年11月30日現在

資産総額	132,778,050,023円
負債総額	1,346,295,543円
純資産総額( - )	131,431,754,480円
発行済数量	66,321,316,244口
1口当たり純資産額( / )	1.9817円

## 日経225インデックスファンド・マザーファンド

2020年11月30日現在

資産総額	31,921,258,777円
負債総額	1,740,660円
純資産総額( - )	31,919,518,117円
発行済数量	14,996,058,656口
1口当たり純資産額( / )	2.1285円

## 外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2020年11月30日現在

資産総額	52,257,365,066円
負債総額	523,316,298円
純資産総額( - )	51,734,048,768円
発行済数量	43,761,080,331口
1口当たり純資産額( / )	1.1822円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

### (3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額(2020年11月30日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構(2020年11月30日現在)

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

## 2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2020年11月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,424,219,612,532
追加型株式投資信託	853	14,458,430,616,466
単位型公社債投資信託	34	77,591,955,040
単位型株式投資信託	196	1,282,801,429,704
合計	1,109	17,243,043,613,742

### 3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。  
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第35期事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第36期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	41,087,475	32,932,013
金銭の信託	18,773,228	28,548,165
有価証券	153,518	996
未収委託者報酬	12,438,085	11,487,393
未収運用受託報酬	3,295,109	4,674,225
未収投資助言報酬	327,064	331,543
未収収益	56,925	11,674
前払費用	573,874	480,129
その他	491,914	2,815,351
流動資産計	77,197,195	81,281,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,461,316	1,278,455
1 建物	1,096,916	1,006,793
器具備品	1 364,399	1 270,768
建設仮勘定	-	894
無形固定資産		
ソフトウェア	2,411,540	3,524,781
ソフトウェア仮勘定	885,545	3,299,065
1,522,040	221,784	
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	23	-
投資その他の資産		
投資有価証券	9,269,808	9,482,127
関係会社株式	1,611,931	261,361
4,499,196	5,299,196	
長期差入保証金	1,312,328	1,302,402
繰延税金資産	1,748,459	2,508,004
その他	97,892	111,162
固定資産計	13,142,665	14,285,364
資産合計	90,339,861	95,566,859



(単位:千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	2,183,889	3,702,906
未払金	5,697,942	4,803,140
未払収益分配金	1,053	966
未払償還金	48,968	9,999
未払手数料	4,883,723	4,582,140
その他未払金	764,196	210,034
未払費用	6,724,986	6,673,320
未払法人税等	3,341,238	4,090,268
未払消費税等	576,632	1,338,183
賞与引当金	1,344,466	1,373,328
役員賞与引当金	48,609	65,290
流動負債計	19,917,766	22,046,438
固定負債		
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
時効後支払損引当金	177,851	174,139
固定負債計	2,073,009	2,293,087
負債合計	21,990,776	24,339,526
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	45,949,372	49,674,383
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	45,826,079	49,551,090
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	14,146,079	17,871,090
株主資本計	67,502,329	71,227,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846,755	7
評価・換算差額等計	846,755	7
純資産合計	68,349,085	71,227,333
負債・純資産合計	90,339,861	95,566,859

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,812,585		84,426,075	
運用受託報酬	16,483,356		16,912,305	
投資助言報酬	1,235,553		1,208,954	
その他営業収益	113,622		68,156	
営業収益計		102,645,117		102,615,492
営業費用				
支払手数料	36,100,556		34,980,736	
広告宣伝費	387,028		340,791	
公告費	375		375	
調査費	24,389,003		25,132,268	
調査費	9,956,757		10,586,542	
委託調査費	14,432,246		14,545,725	
委託計算費	936,075		698,723	
営業雑経費	1,254,114		990,002	
通信費	47,007		44,209	
印刷費	978,185		738,330	
協会費	63,558		71,386	
諸会費	22,877		22,790	
支払販売手数料	142,485		113,286	
営業費用計		63,067,153		62,142,897
一般管理費				
給料	10,859,354		10,817,861	
役員報酬	189,198		174,795	
給料・手当	9,098,957		9,087,800	
賞与	1,571,197		1,555,264	
交際費	60,115		40,436	
寄付金	7,255		8,906	
旅費交通費	361,479		320,037	
租税公課	588,172		651,265	
不動産賃借料	1,511,876		1,479,503	
退職給付費用	521,184		505,189	
固定資産減価償却費	590,667		882,526	
福利厚生費	45,292		44,352	
修繕費	16,247		1,843	
賞与引当金繰入額	1,344,466		1,373,328	
役員賞与引当金繰入額	48,609		65,290	
機器リース料	130		233	
事務委託費	3,302,806		3,625,424	
事務用消耗品費	131,074		104,627	
器具備品費	8,112		1,620	
諸経費	188,367		197,094	
一般管理費計		19,585,212		20,119,543
営業利益		19,992,752		20,353,050

(単位:千円)

	第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	1,749		4,440	
受取配当金	73,517		11,185	
時効成立分配金・償還金	8,582		49,164	
投資信託償還益	-		5,528	
受取負担金	177,066		297,886	
雑収入	24,919		7,394	
時効後支払損引当金戻入額	19,797		3,473	
営業外収益計		305,633		379,073
営業外費用				
為替差損	17,542		19,750	
投資信託償還損	-		1	
金銭の信託運用損	175,164		169,505	
システム解約料	-		31,680	
雑損失	5,659		104	
営業外費用計		198,365		221,042
経常利益		20,100,019		20,511,082
特別利益				
投資有価証券売却益	353,644		1,169,758	
特別利益計		353,644		1,169,758
特別損失				
固定資産除却損	1 19,121		1 16,085	
特別損失計		19,121		16,085
税引前当期純利益		20,434,543		21,664,754
法人税、住民税及び事業税		6,386,793		7,045,579
法人税等調整額		71,767		385,835
法人税等合計		6,315,026		6,659,743
当期純利益		14,119,516		15,005,011

## (3)【株主資本等変動計算書】

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							11,280,000	11,280,000	11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	846,763	846,763	846,763
当期変動額合計	846,763	846,763	2,878,247
当期末残高	7	7	71,227,333

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
建物	229,897	320,020
器具備品	927,688	949,984

(損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
建物	1,550	-
器具備品	439	9,609
ソフトウエア	17,130	6,475

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類 株式				

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種 類株式					

## 第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2020年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種 類株式					



## （金融商品関係）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

#### （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

第35期(2020年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	32,932,013	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	28,548,165	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,988	2,988	-
資産計	77,644,787	77,644,787	-
(1) 未払手数料	4,582,140	4,582,140	-
負債計	4,582,140	4,582,140	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
非上場株式	276,764	259,369
関係会社株式	4,499,196	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

## 第35期(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	996	994	997	-

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円、第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## 2. その他有価証券

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注)非上場株式(貸借対照表計上額276,764千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,988	3,000	11
小計	2,988	3,000	11
合計	2,988	3,000	11

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

## 第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

## 第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,298,377	1,169,758	-
投資信託	159,526	5,528	1

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,154,607	2,289,044
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の発生額	10,147	18,448
退職給付の支払額	158,018	187,749
その他	438	1,476
退職給付債務の期末残高	2,289,044	2,422,901

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未積立退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未認識数理計算上の差異	150,568	130,155
未認識過去勤務費用	243,317	173,798
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の費用処理額	43,920	38,861
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,519
その他	3,640	11,303
確定給付制度に係る退職給付費用	411,963	401,711

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104,720千円、当事業年度103,477千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期	第35期
	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	173,805	221,053
未払事業所税	10,915	10,778
賞与引当金	411,675	420,513
未払法定福利費	80,253	78,439
未払給与	7,961	10,410
受取負担金	138,994	47,781
運用受託報酬	102,490	331,395
資産除去債務	10,152	14,116
減価償却超過額(一括償却資産)	4,569	50,942
減価償却超過額	125,839	82,684
繰延資産償却超過額(税法上)	135,542	323,132
退職給付引当金	580,297	648,821
時効後支払損引当金	54,458	53,321
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	29,494	11,532
その他有価証券評価差額金	-	3
繰延税金資産小計	2,069,527	2,508,004
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,069,527	2,508,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	321,067	-
繰延税金負債合計	321,067	-
繰延税金資産の純額	1,748,459	2,508,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。



## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

## (3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	104,326,078千円	94,605,736千円
資産合計	104,326,078千円	94,605,736千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	10,571,428千円	8,278,713千円
負債合計	10,571,428千円	8,278,713千円
純資産	93,754,650千円	86,327,023千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	66,696,733千円	62,885,491千円
顧客関連資産	39,959,586千円	34,810,031千円

## (2) 損益計算書項目

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,043,138千円	8,954,439千円
経常利益	9,043,138千円	8,954,439千円
税引前当期純利益	9,091,728千円	9,111,312千円
当期純利益	7,489,721千円	7,536,465千円
1株当たり当期純利益	187,243円04銭	188,411円64銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,241,252千円	5,149,555千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
子 会 社	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,793,912	未払 手数料	1,112,061
								子会社株式 の取得	10,294,840	未払 手数料	1,231,431
子 会 社	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,294,840	未払 手数料	1,231,431

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## (1株当たり情報)

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708,727円13銭	1,780,683円32銭
1株当たり当期純利益金額	352,987円92銭	375,125円27銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		第36期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,281,363
金銭の信託		25,870,423
有価証券		996
未収委託者報酬		13,747,204
未収運用受託報酬		3,023,356
未収投資助言報酬		304,673
未収収益		24,940
前払費用		757,672
その他		2,912,168
	流動資産計	73,922,799
固定資産		
有形固定資産		1,199,340
建物	1	961,771
器具備品	1	237,569
無形固定資産		3,660,076
ソフトウェア		3,099,921
ソフトウェア仮勘定		556,224
電話加入権		3,931
投資その他の資産		9,943,868
投資有価証券		261,361
関係会社株式		5,299,196
長期差入保証金		1,295,930
繰延税金資産		2,294,343
その他		793,037
	固定資産計	14,803,286
	資産合計	88,726,085

(単位:千円)

	第36期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	1,297,202
未払金	5,820,782
未払収益分配金	899
未払償還金	19,850
未払手数料	5,549,722
その他未払金	250,310
未払費用	7,902,650
未払法人税等	2,901,506
未払消費税等	824,900
前受収益	20,779
賞与引当金	1,126,713
役員賞与引当金	34,112
流動負債計	19,928,648
固定負債	
退職給付引当金	2,207,043
時効後支払損引当金	156,886
固定負債計	2,363,929
負債合計	22,292,578
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	44,880,558
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	44,757,265
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	13,077,265
株主資本計	66,433,515
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	8
評価・換算差額等計	8
純資産合計	66,433,506
負債・純資産合計	88,726,085



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	40,520,928	
運用受託報酬	6,813,891	
投資助言報酬	548,146	
その他営業収益	773,786	
	営業収益計	48,656,752
営業費用		
支払手数料	16,685,574	
広告宣伝費	116,359	
調査費	12,452,140	
調査費	4,305,114	
委託調査費	8,147,025	
委託計算費	269,176	
営業雑経費	450,999	
通信費	24,247	
印刷費	314,201	
協会費	20,394	
諸会費	32,852	
支払販売手数料	59,302	
	営業費用計	29,974,250
一般管理費		
給料	4,693,004	
役員報酬	75,939	
給料・手当	4,496,351	
賞与	120,714	
交際費	5,108	
寄付金	6,331	
旅費交通費	20,383	
租税公課	277,754	
不動産賃借料	734,008	
退職給付費用	267,068	
固定資産減価償却費	1 534,020	
福利厚生費	17,379	
修繕費	511	
賞与引当金繰入額	1,126,713	
役員賞与引当金繰入額	34,112	
機器リース料	139	
事務委託費	1,899,643	
事務用消耗品費	35,787	
器具備品費	265	
諸経費	66,792	
	一般管理費計	9,719,026
営業利益		8,963,474

(単位:千円)

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	17,653	
受取配当金	2,356	
時効成立分配金・償還金	176	
時効後支払損引当金戻入額	16,343	
為替差益	8,484	
金銭の信託運用損益	1,367,091	
雑収入	1,361	
営業外収益計		1,413,467
経常利益		10,376,942
特別損失		
固定資産除却損	0	
特別損失計		0
税引前中間純利益		10,376,942
法人税、住民税及び事業税		2,957,106
法人税等調整額		213,661
法人税等合計		3,170,767
中間純利益		7,206,174

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,000,000
中間純利益							7,206,174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,793,825
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	13,077,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	49,674,383	71,227,341	7	7	71,227,333
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,000,000	12,000,000			12,000,000
中間純利益	7,206,174	7,206,174			7,206,174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,793,825	4,793,825	0	0	4,793,826
当中間期末残高	44,800,558	66,433,515	8	8	66,433,506

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 …… 6～18年 器具備品 …… 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

項目	第36期中間会計期間末 （2020年9月30日現在）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	365,042千円
	器具備品	980,577千円

## （中間損益計算書関係）

項目	第36期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	
1.減価償却実施額	有形固定資産	79,115千円
	無形固定資産	454,905千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2.配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第36期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

## 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,281,363	27,281,363	-
(2) 金銭の信託	25,870,423	25,870,423	-
(3) 未収委託者報酬	13,747,204	13,747,204	-
(4) 未収運用受託報酬	3,023,356	3,023,356	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,987	2,987	-
資産計	69,925,335	69,925,335	-
(1) 未払手数料	5,549,722	5,549,722	-
負債計	5,549,722	5,549,722	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,369
関係会社株式	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

第36期中間会計期間末

(2020年9月30日現在)

## 1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	2,987	3,000	12
小計	2,987	3,000	12
合計	2,987	3,000	12

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（\*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。



## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年9月30日まで

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

## b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

## c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	90,405,440千円
資産合計	90,405,440千円
流動負債	- 千円
固定負債	7,722,834千円
負債合計	7,722,834千円
純資産	82,682,605千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額60,979,870千円及び顧客関連資産の金額32,301,694千円が含まれております。

## (2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,411,813千円
経常利益	4,411,813千円
税引前中間純利益	4,411,813千円
中間純利益	3,644,417千円
1株当たり中間純利益	91,110円42銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,508,336千円が含まれております。

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第36期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,660,837円67銭
1株当たり中間純利益金額	180,154円36銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益金額	7,206,174千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,206,174千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

## a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

## b. 資本金の額

2020年3月末日現在 247,369百万円

## c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社北陸銀行	140,409	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社阿波銀行	23,452	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社長野銀行	13,017	日本において銀行業務を営んでおります。
労働金庫連合会	( 2 ) 120,000	労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央機関です。
auカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
日産証券株式会社	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社( 1 )	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2020年3月末日現在

( 1 ) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っていません。

( 2 ) 出資の総額

### (3)投資顧問会社

#### a. 名称

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

#### b. 資本金の額

2020年3月末日現在 200百万円

#### c. 事業の内容

日本において投資顧問業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2)信託財産の計算
- (3)信託財産に関する報告書の作成
- (4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1)募集の取扱いおよび販売
- (2)追加設定の申込事務
- (3)信託契約の一部解約事務
- (4)受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5)収益分配金の再投資
- (6)受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7)その他上記に付帯する業務

「投資顧問会社」は、以下の業務を行います。

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社は委託会社との投資顧問契約に基づき、当ファンドの信託財産の運用指図等について助言を行います。

## 3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

### 第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法  
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など  
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。  
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法  
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。



## 独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年12月11日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本正彦 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMパッシブ資産分散ファンドの2020年5月8日から2020年11月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAMパッシブ資産分散ファンドの2020年11月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2020年11月26日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丘本 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。